

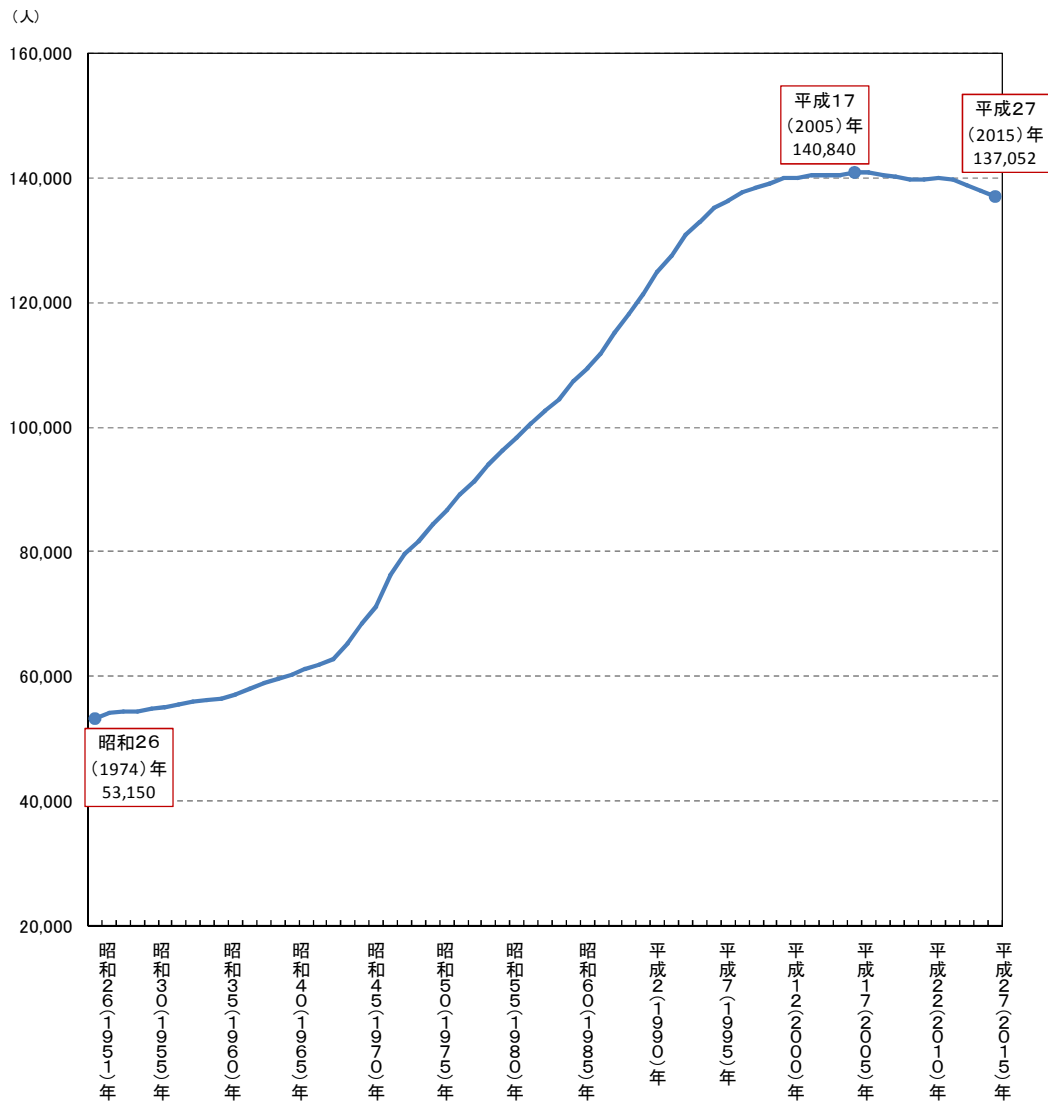
青梅市人口ビジョンに関する統計データ

第1章 人口	1
1. 人口推移	1
2. 人口ピラミッド：平成 22(2010)年	1
3. 人口と年齢3区分人口の推移	3
4. 世帯人員の推移、家族の種類	4
5. 地区別の人口推移	5
6. 年齢階級別の未婚率と出生率	12
第2章 転入・転出の状況	13
1. 転入・転出の状況(社会増減と自然増減)	13
2. 年齢5歳階級別転入・転出状況：平成 22(2010)年	13
3. 都道府県別転入・転出状況：平成 25(2013)年	14
4. 区市町村別転入・転出状況：平成 25(2013)年	15
第3章 歳入・歳出の状況	16
1. 歳入状況	16
2. 歳出状況	16
3. 市民の年間平均所得：平成 25(2013)年	17
第4章 就業・産業	18
1. 市民の就業・通学の状況：平成 22(2010)年	18
2. 市民の就業地の分布：平成 22(2010)年	19
3. 市民の通学地の分布：平成 22(2010)年	20
4. 市内就業者・通学者の居住地の分布：平成 22(2010)年	21
5. 産業別就業者数の推移	22
6. 年齢階級別産業人口：平成 22(2010)年	23
7. 商業	24
第5章 観光	26
1. 主要な施設・行祭事の来訪者数：平成 22(2010)年度	26
2. 青梅市市内観光施設別観光入込客数の推移	27
3. JRの駅別乗車人員	30
参考資料：第 28 回市政総合世論調査：平成 23(2011)年	31
1. 住みやすさについて	31
2. 今後の定住意向	32
3. 住み続けたい主な理由(「今後も住み続けたい」と回答した人のみ)	33
4. 移転したい主な理由(「住み続けたいとは思わない」と回答した人のみ)	33

第1章 人口

1. 人口推移

市制施行以降の青梅市の人口は、昭和30年代に5万人台であったものが、昭和50年代後半には10万人を超え、平成10年代に入り14万人前後で推移していた。平成20年代に入ると減少傾向が続き、直近の平成27(2015)年6月1日現在では、136,940人となっている。



出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表1 市制施行以降の人口推移:昭和26(1952)年～平成27(2015)年

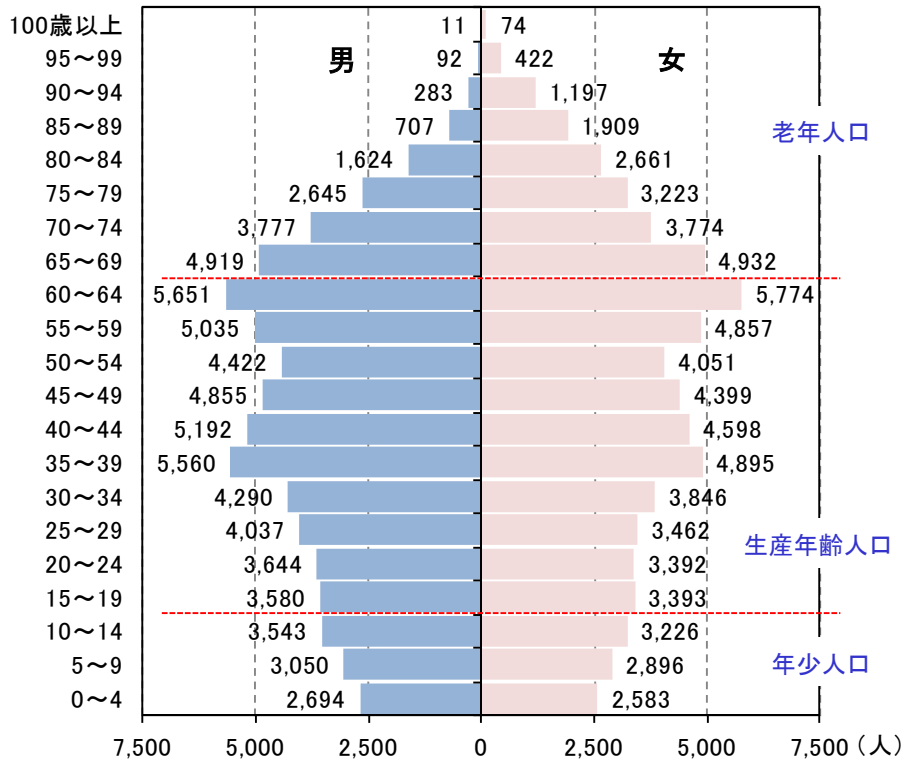
※各年1月1日現在(昭和26年から昭和30年までは4月1日現在の数値)

※昭和26年から昭和29年は現在の青梅市の行政区域の人口

2. 人口ピラミッド:平成22(2010)年

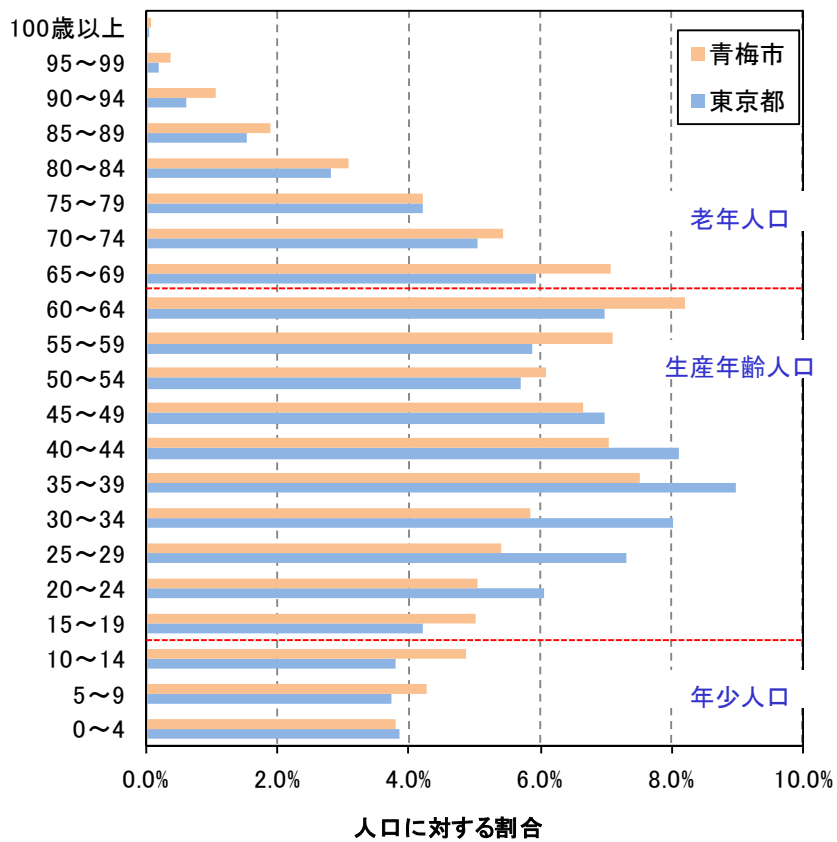
青梅市の人口構造(図表2)を見ると、いわゆる団塊世代を含む60歳から64歳までの人口をピークに、次いで団塊ジュニア世代の35～39歳の層が多い。

また、図表3で青梅市と東京都の人口構造を比較すると、青梅市は、老年人口の割合が高く、生産年齢人口の割合が低い。



出典：平成22年国勢調査

図表2 人口ピラミッド：平成22(2010)年

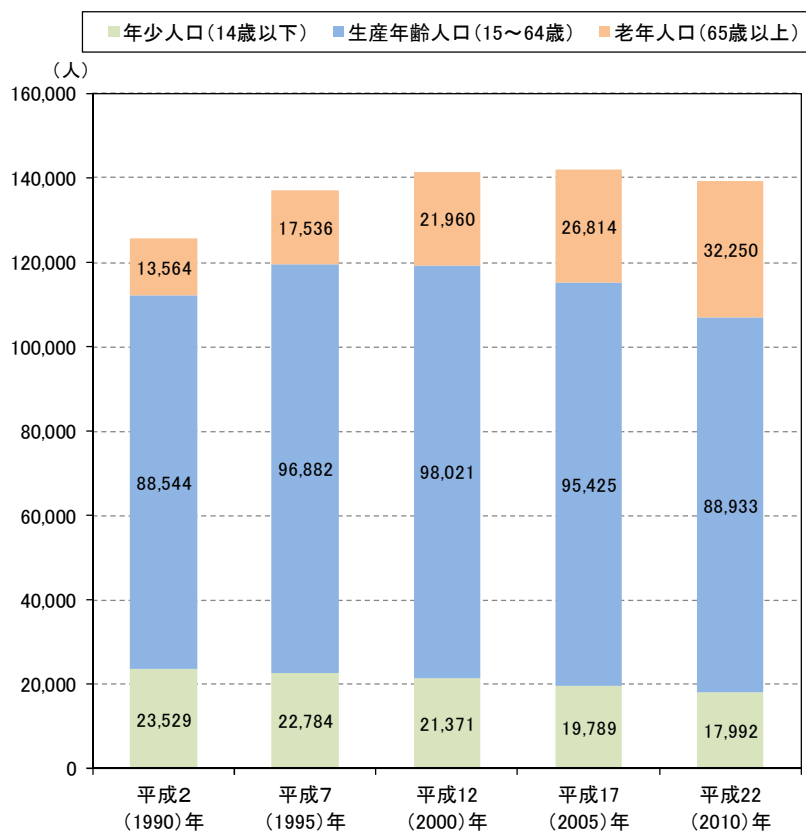


出典：平成22年国勢調査

図表3 青梅市と東京都の人口ピラミッドの比較：平成22(2010)年

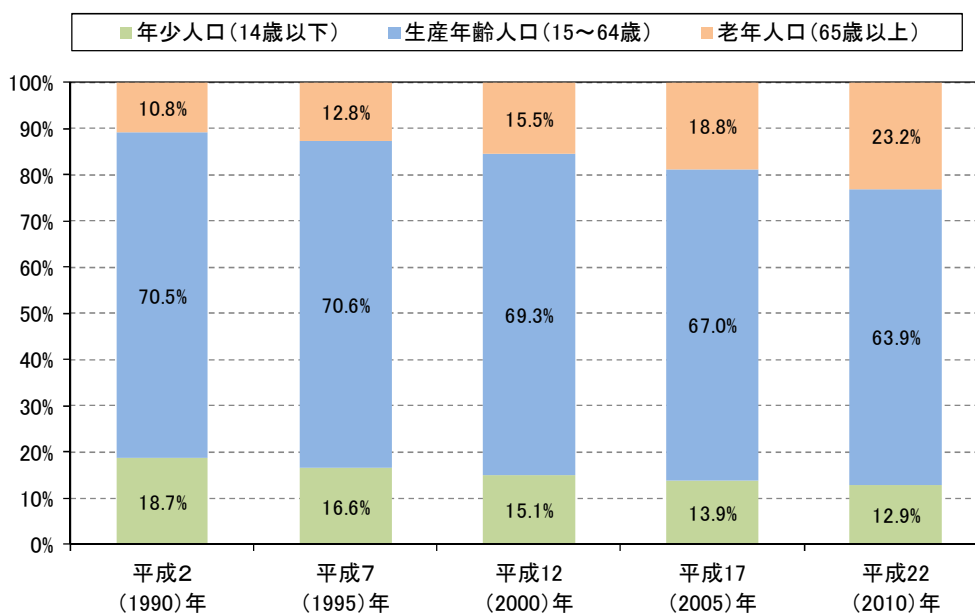
3. 人口と年齢3区分人口の推移

年齢3区分の人口の推移を見ると、平成22年調査では人口減少局面にあり、65歳以上の老年人口および割合は増加、生産年齢人口・年少人口ともに減少・低下している。



出典: 国勢調査

図表4 年齢3区分の人口の推移: 平成2(1990)年~平成22(2010)年



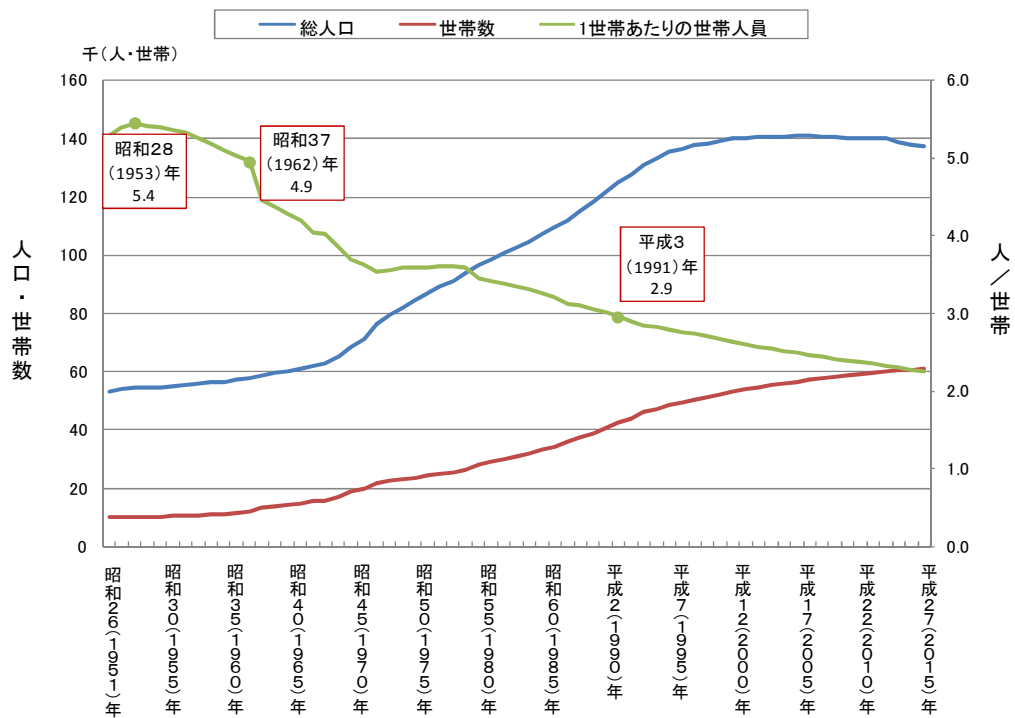
出典: 国勢調査

図表5 年齢3区分の人口構成割合の推移: 平成2(1990)年~平成22(2010)年

4. 世帯人員の推移、家族の種類

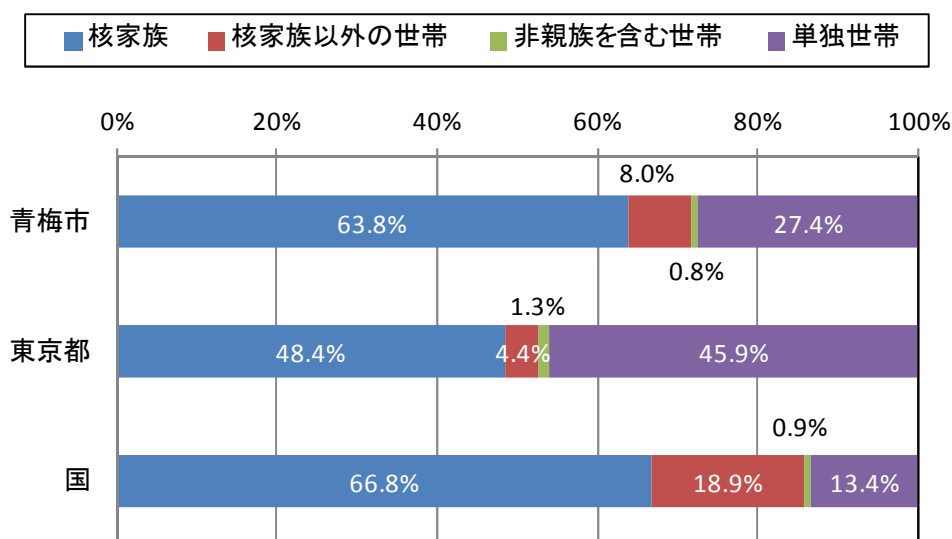
世帯状況についての推移(図表6)を見ると、世帯数は増加を続けている。一方、1世帯あたりの世帯人員は、昭和30年代に5.5人程度であったが、昭和37年に5人を割り、減少傾向は継続し、平成に入ると3人を割っている。

また、図表7で青梅市の世帯の家族類型別割合を国(全国平均)や東京都と比較すると、核家族の割合は、東京都より約15%高く、国より3%低い。また、単独世帯の割合は、東京都より18%低く、国より14%高い。



出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表6 総人口と世帯数、1世帯あたりの世帯人員の推移:昭和26(1952)年～平成27(2015年)

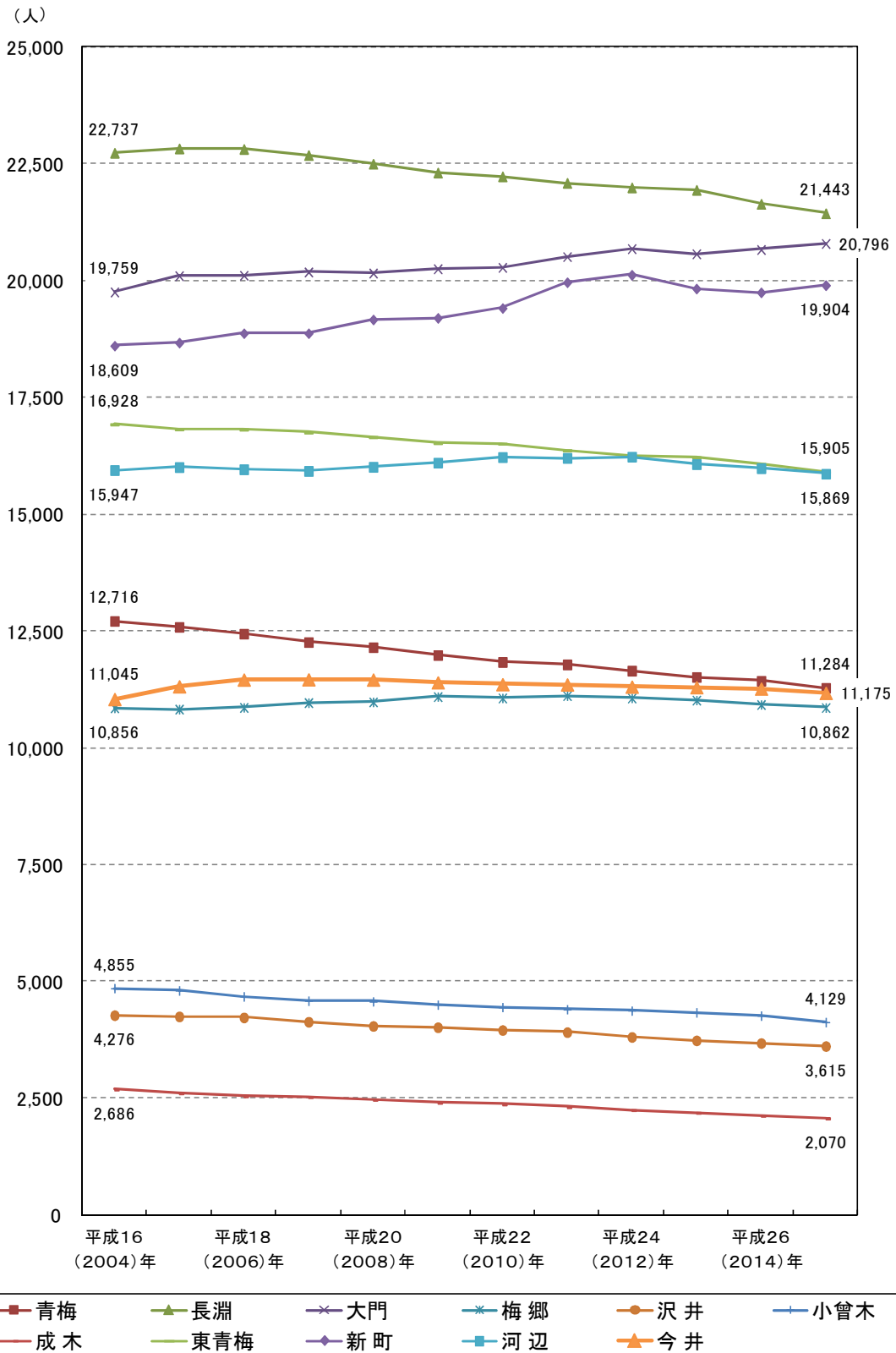


出典:平成22年国勢調査

図表7 世帯の家族類型別割合:平成22(2010)年

5. 地区別の人口推移

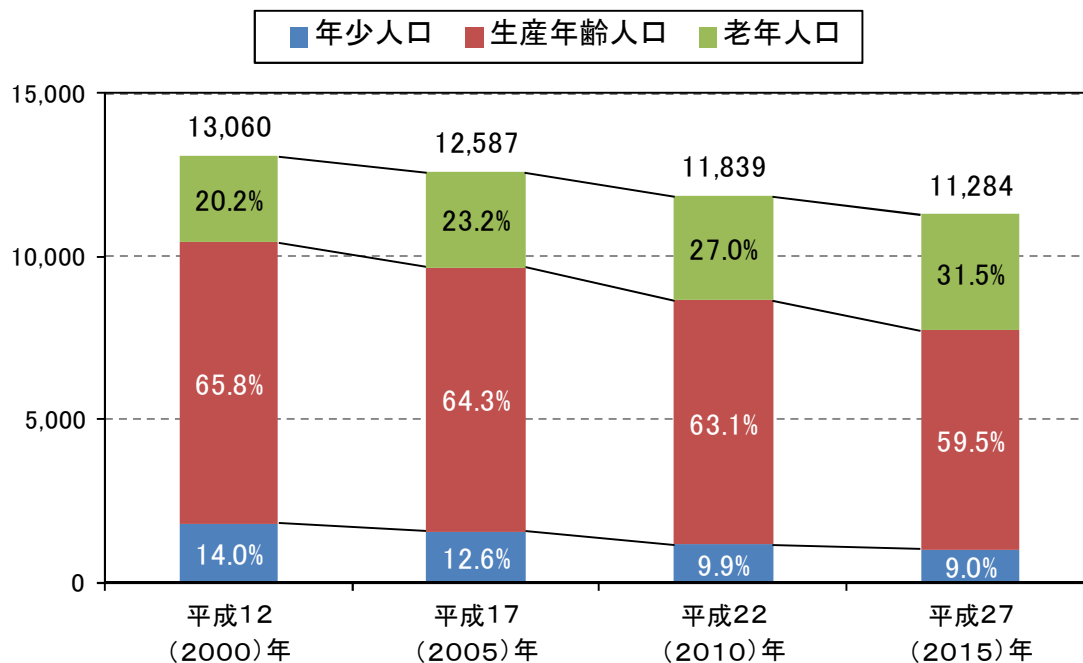
地区別の人口推移では、最も人口の多い長淵地区を含み、多くの地区で減少傾向にある。一方で、大門・新町地区での増加傾向も見られる。



出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表8 地区別の人口推移:平成16(2004)年~平成27(2015)年

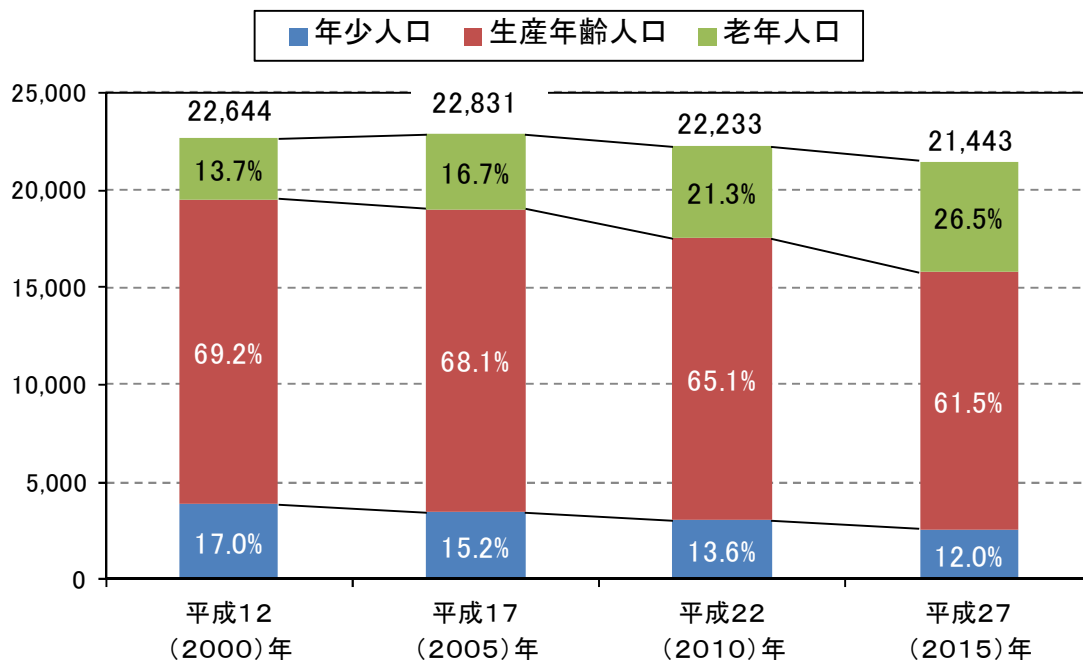
年齢3区分別に各地区の人口推移を見ると、人口が増えている大門・新町地区(図表11・17)においても老年人口は増加し、年少人口・生産年齢人口は減少傾向にある。



出典:青梅市統計(住民基本台帳)

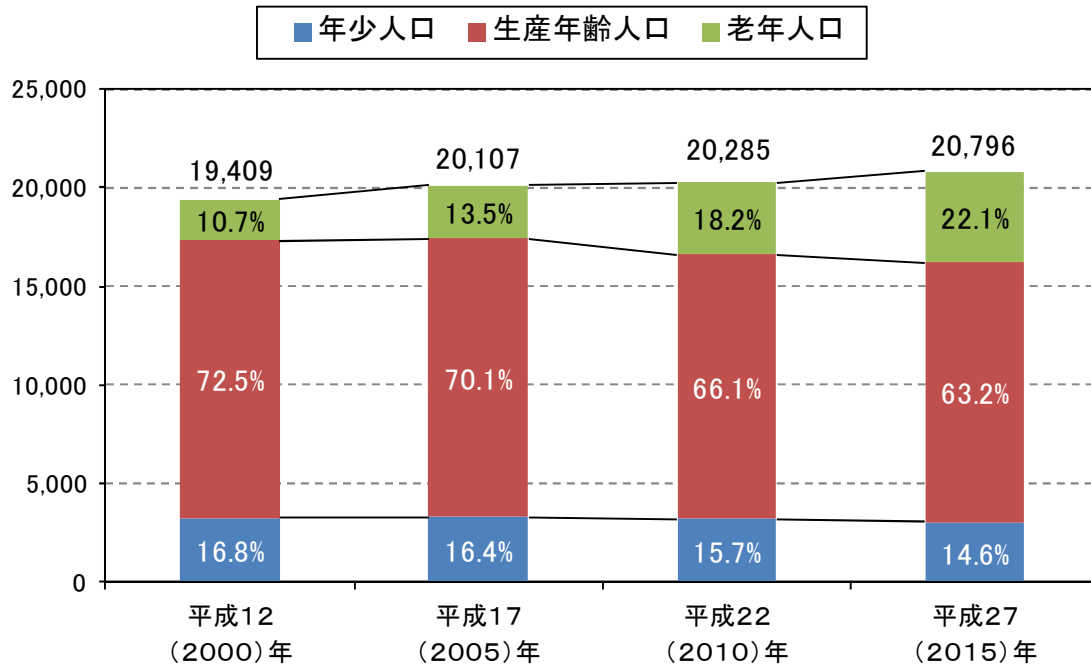
図表9 青梅地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年

※各年1月1日現在(以下、図表19まで同様)



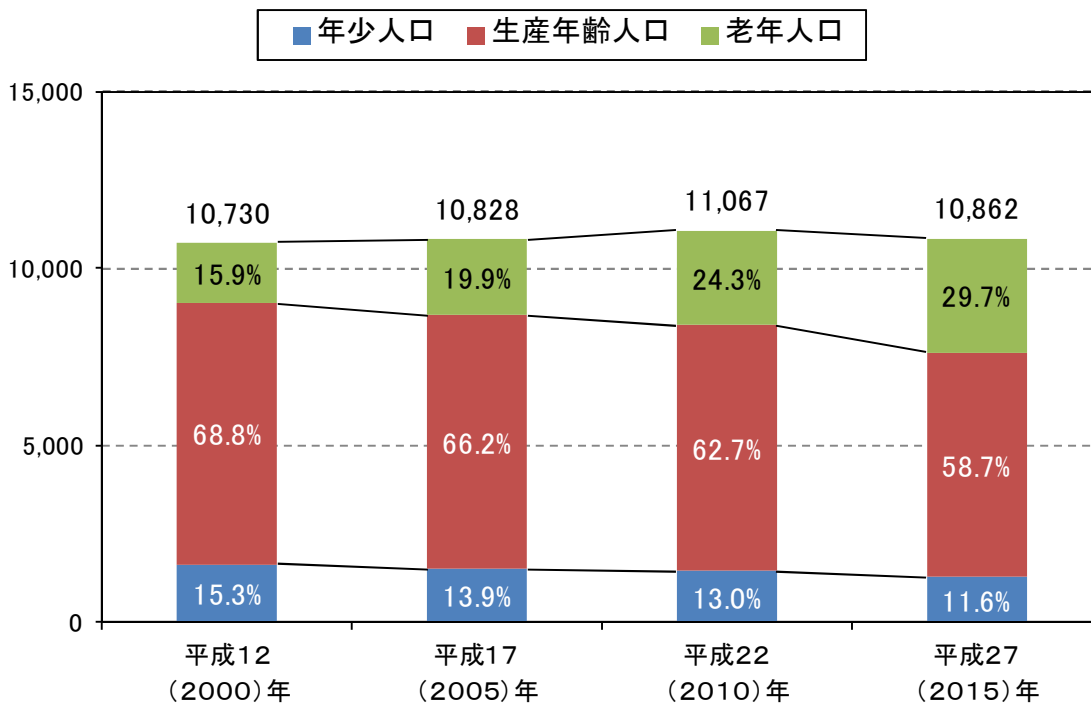
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表10 長淵地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



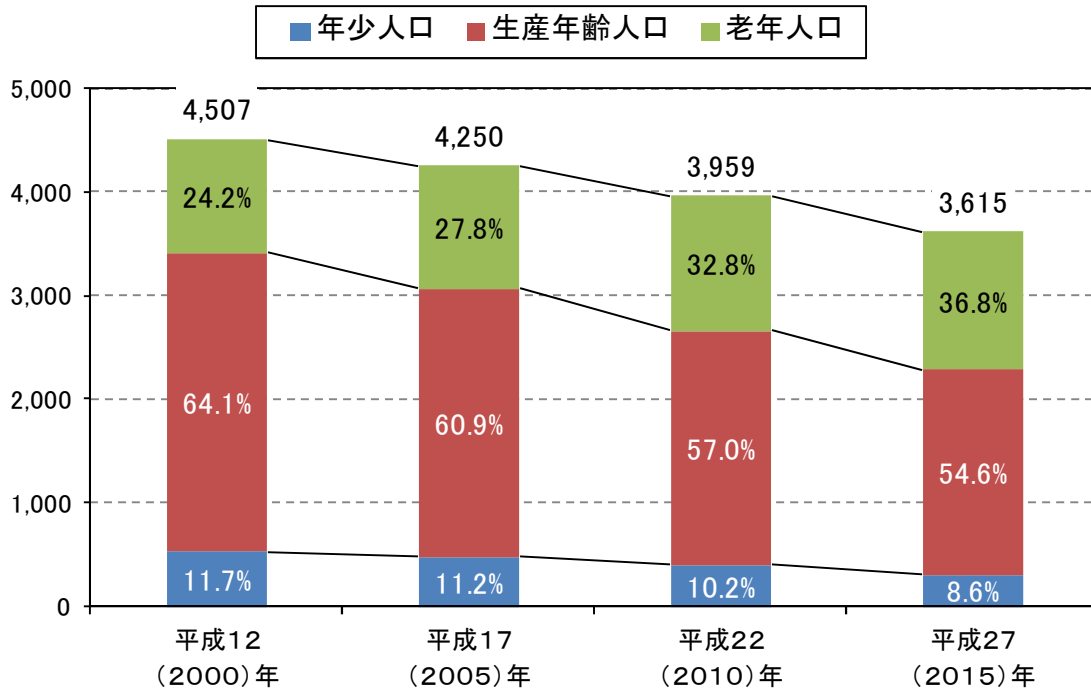
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表11 大門地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



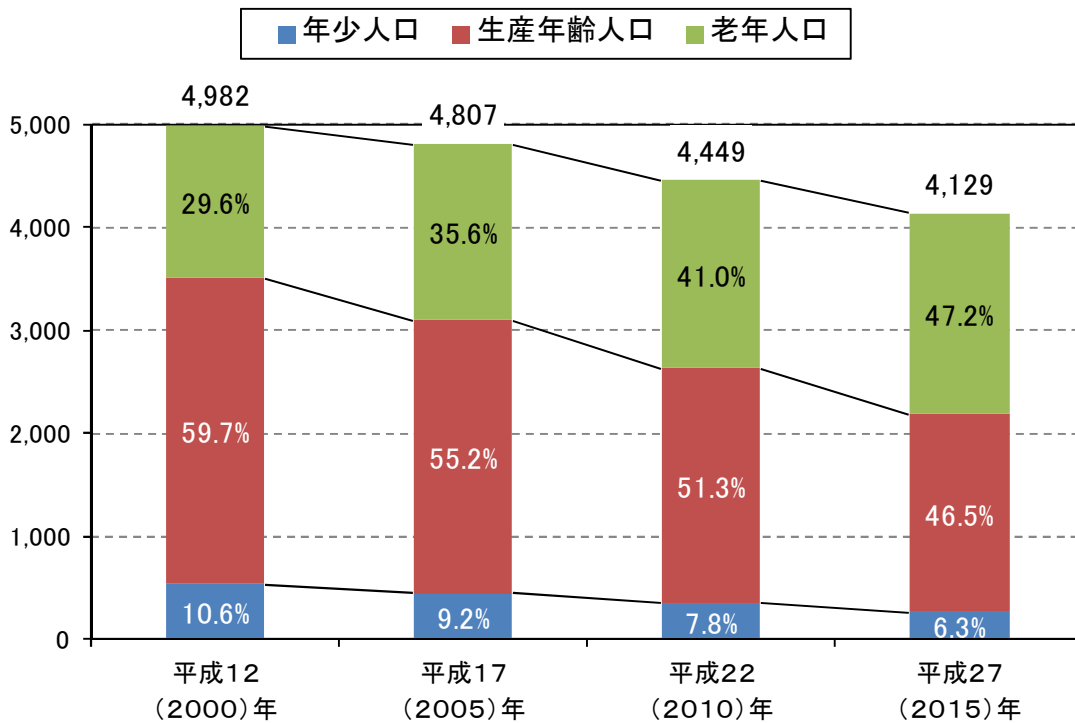
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表12 梅郷地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



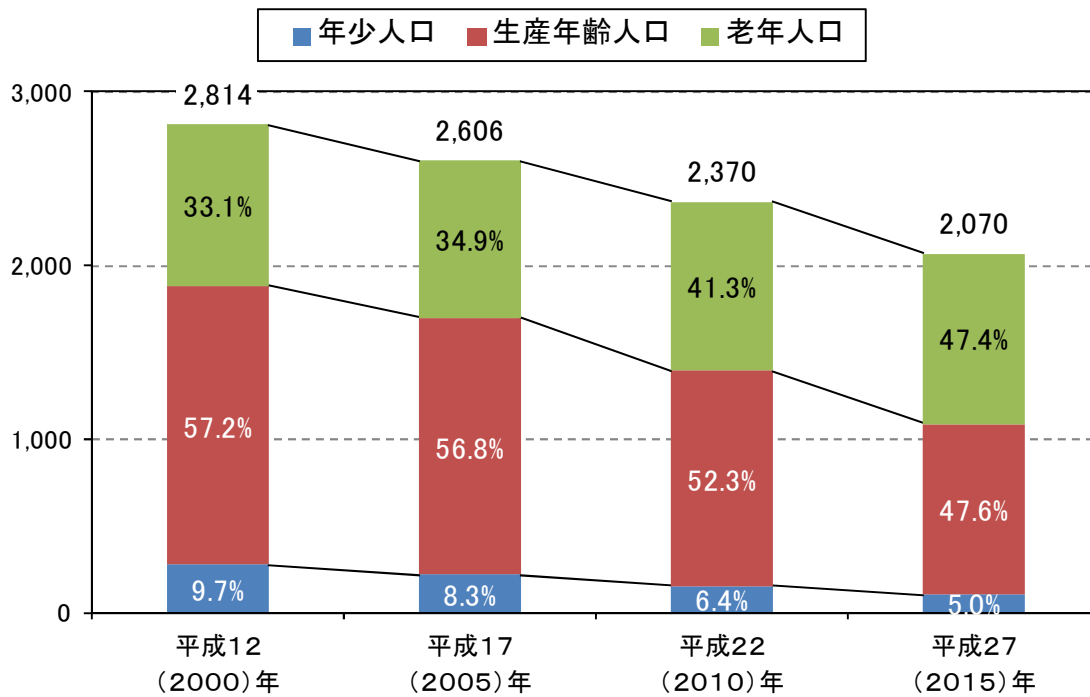
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表13 沢井地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



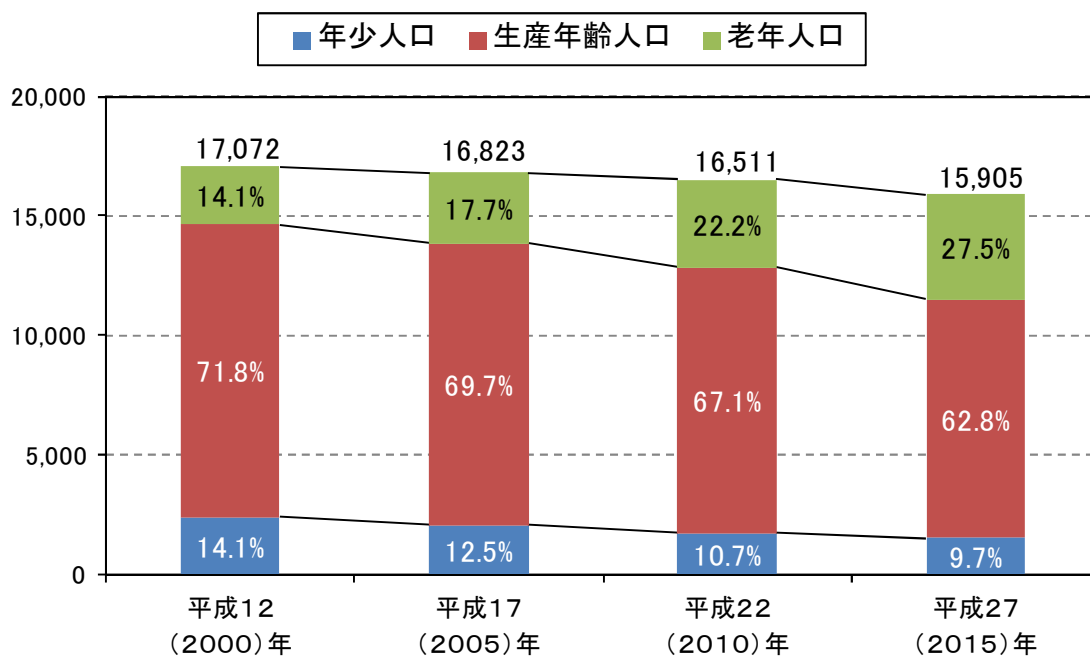
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表14 小曾木地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



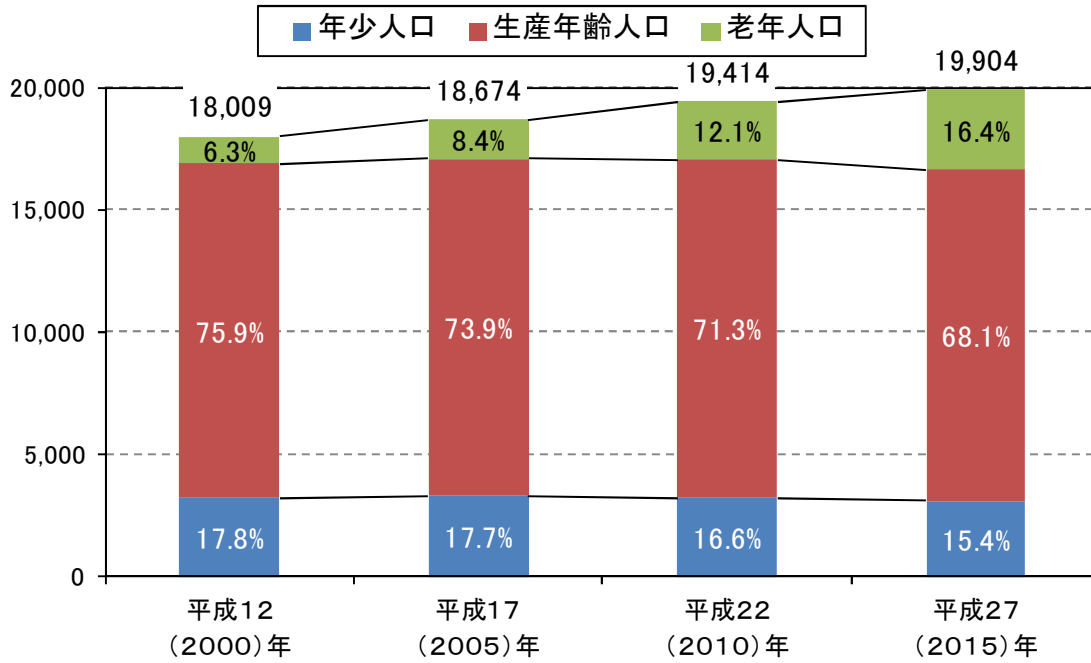
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表15 成木地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



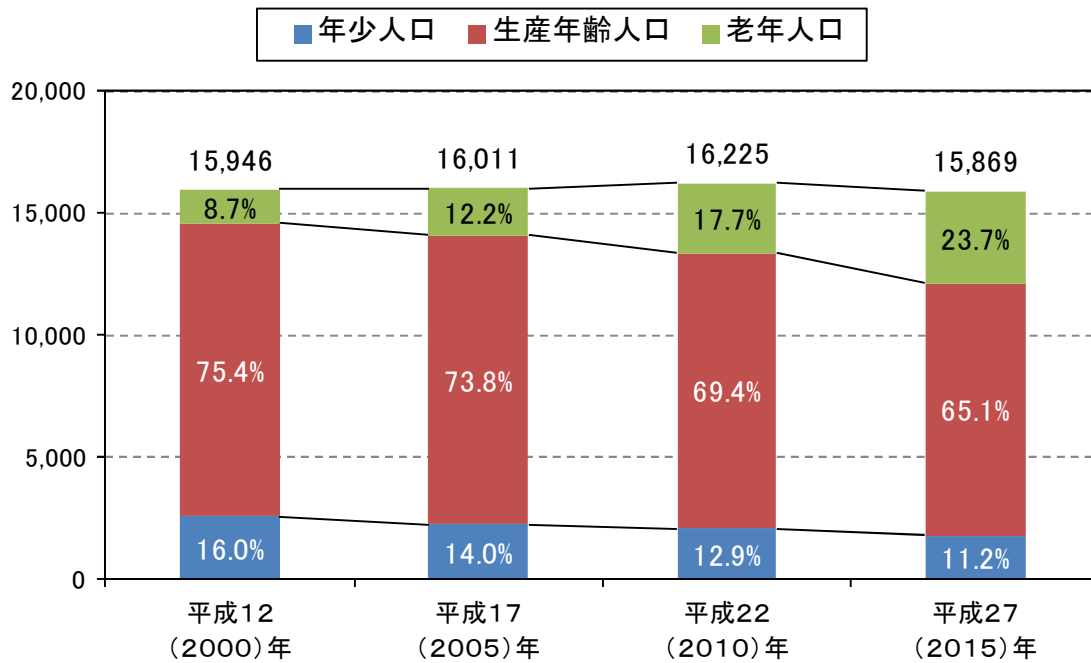
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表16 東青梅地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



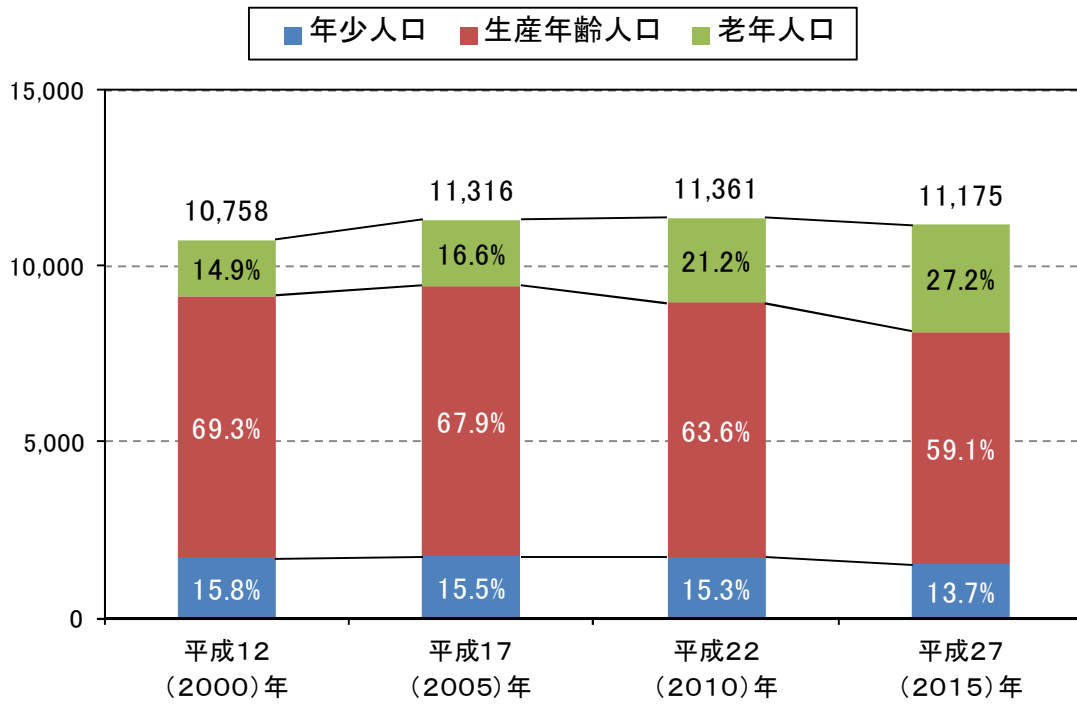
出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表17 新町地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年



出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表18 河辺地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年

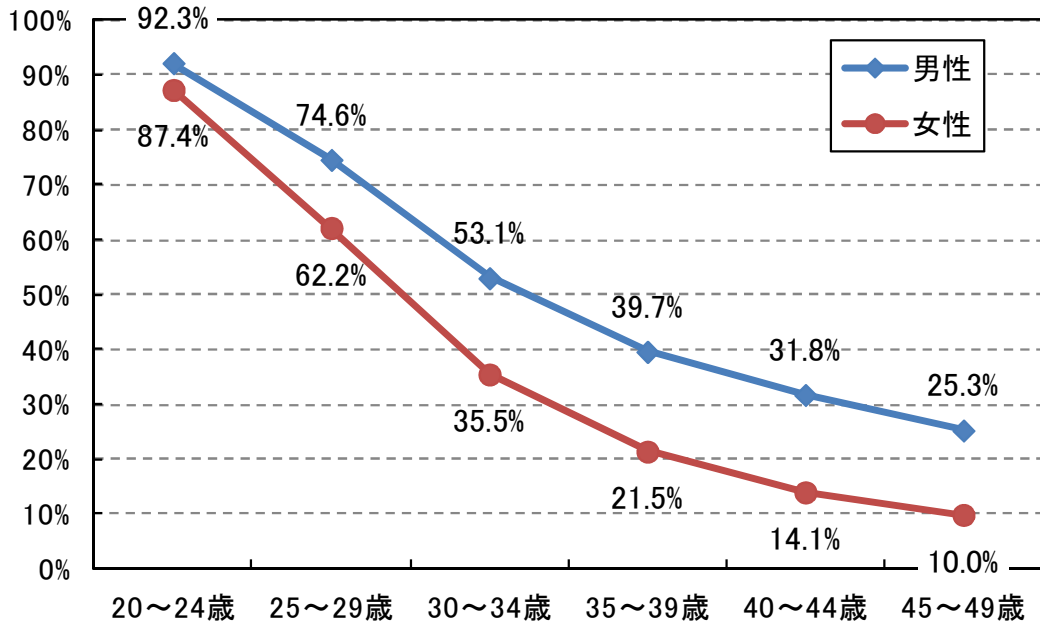


出典:青梅市統計(住民基本台帳)

図表19 今井地区の年齢3区分別人口推移:平成12(2000)年~平成27(2015)年

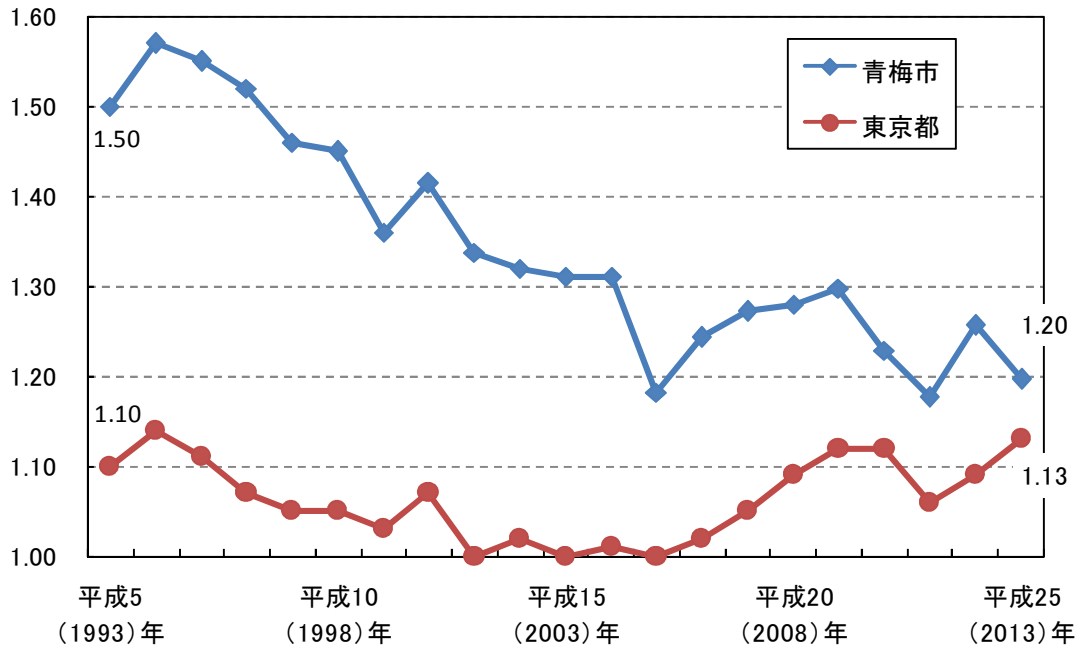
6. 年齢階級別の未婚率と出生率

平成22(2010)年の未婚率を見ると、すべての年代で女性よりも男性の未婚率が高い。
出生率は、東京都の比率よりは高くなっているが、平成当初と比較して比率の差が縮まっている。



出典：平成22年国勢調査

図表20 年齢別の未婚率：平成22(2010)年



出典：東京都人口動態統計

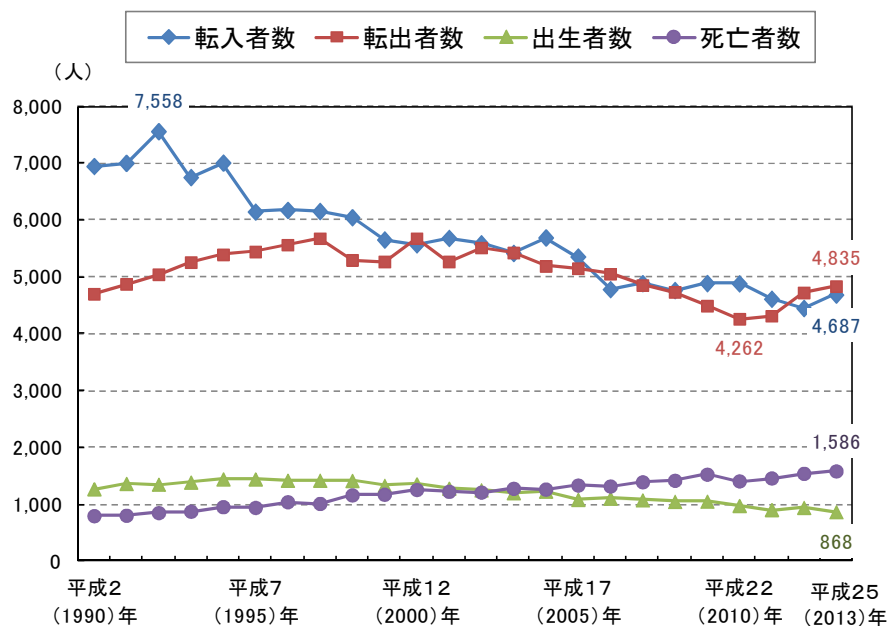
図表21 合計特殊出生率の推移：平成5(1993)年～平成25(2013)年

第2章 転入・転出の状況

1. 転入・転出の状況(社会増減と自然増減)

転入・転出の状況(社会増減)を見ると、平成当初は転入者数が転出者数を上回る、いわゆる社会増の状況にあるが、徐々に差が縮まり、平成10年代以降は、増減を繰り返している。

出生・死亡の状況(自然増減)を見ると、平成10年代に、死亡者数が出生者数を上回り、いわゆる自然減の状況にある。

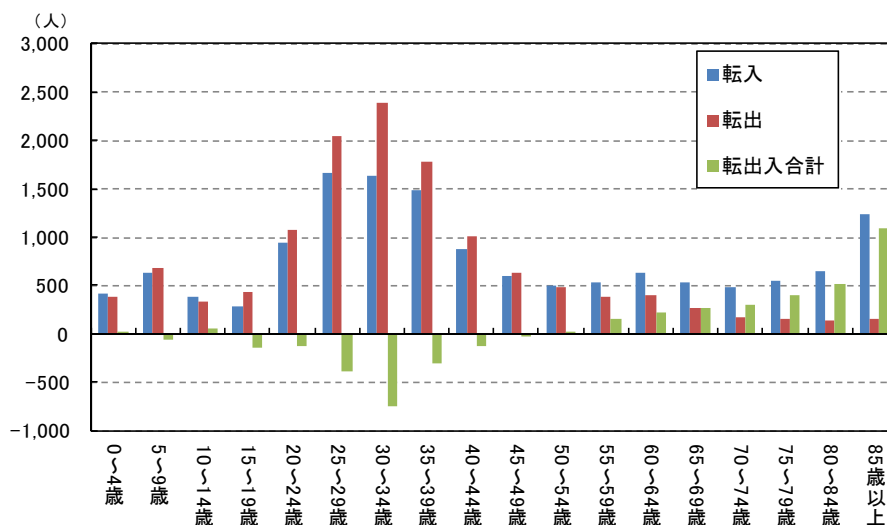


出典: 青梅市統計(市民課資料)

図表22 青梅市の転入数、転出数、出生数、死亡数の推移:平成2(1990)年～平成25(2013)年

2. 年齢5歳階級別転入・転出状況:平成22(2010)年

平成22(2010)年の年齢5歳階級別の転入・転出状況を見ると、25～39歳の層で転出超過が多い。一方で、55歳以降は、転入超過が大きい。

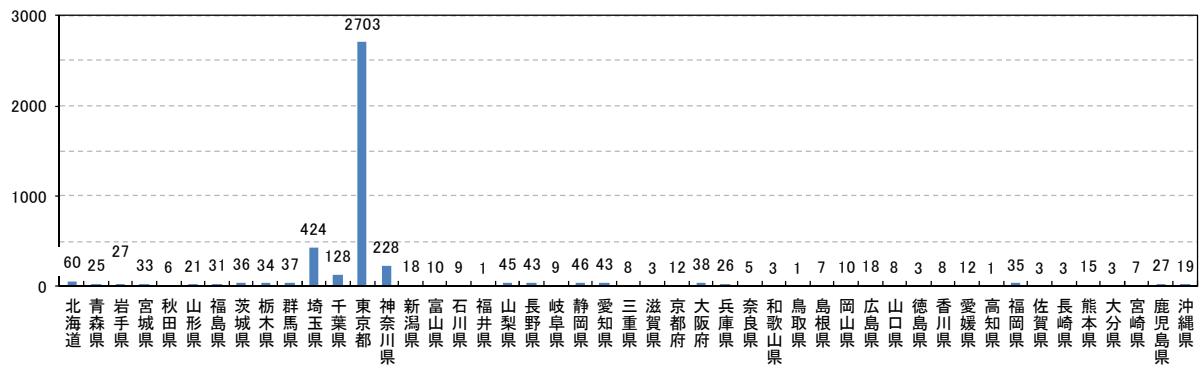


出典: 平成22年国勢調査

図表23 年齢5歳階級別転入・転出状況:平成22(2010)年

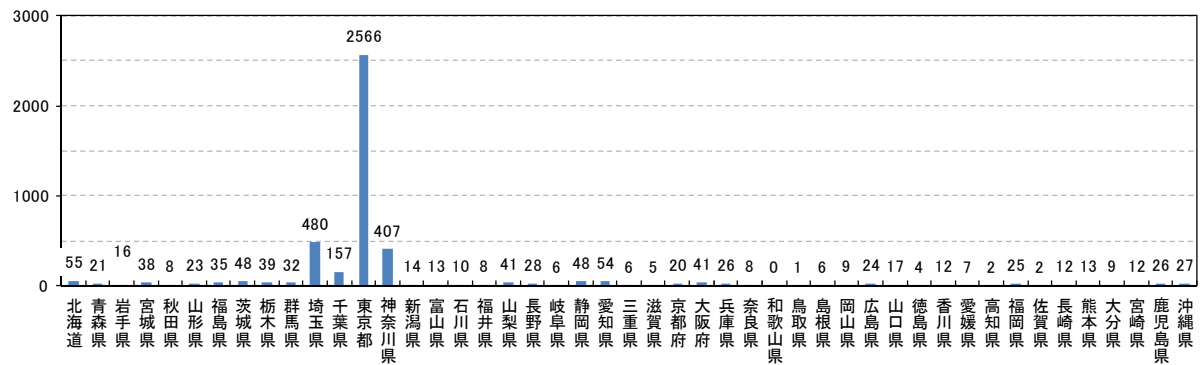
3. 都道府県別転入・転出状況:平成25(2013)年

平成25(2013)年の都道府県別転入・転出状況を見ると、転入・転出ともに、東京都を中心とした首都圏が多い。



出典:青梅市統計(市民課資料)

図表24 都道府県別転入者数:平成25(2013)年

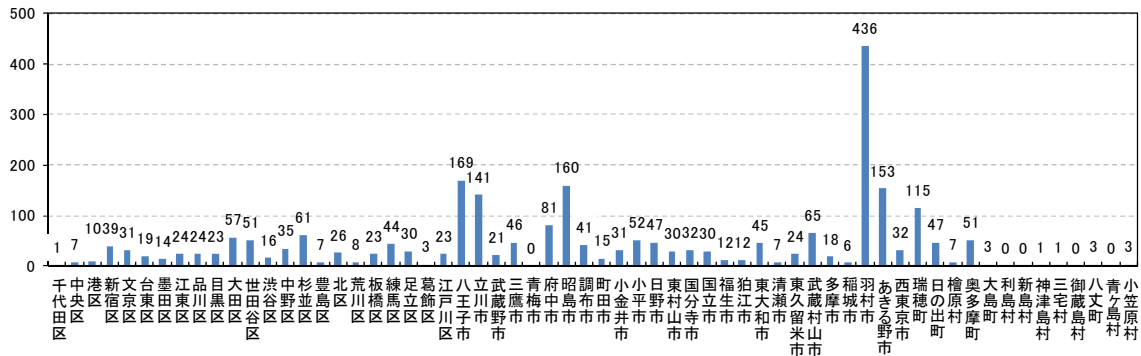


出典:青梅市統計(市民課資料)

図表25 都道府県別転出者数:平成25(2013)年

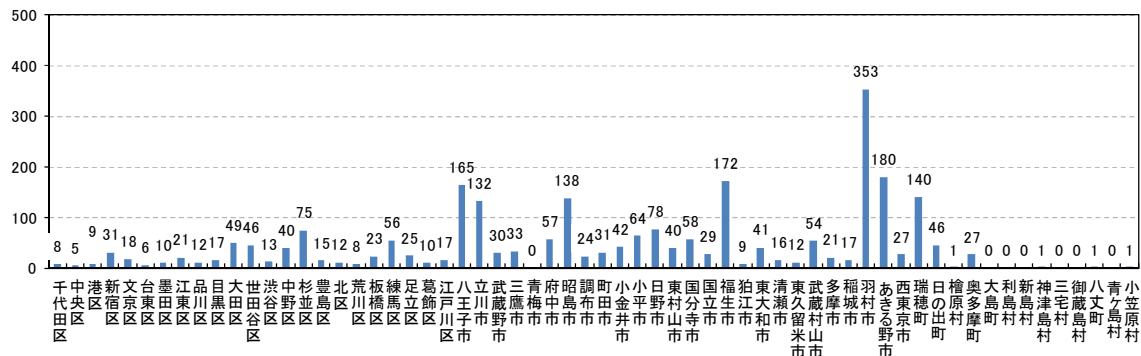
4. 区市町村別転入・転出状況:平成25(2013)年

平成25(2013)年の区市町村別転入・転出状況を見ると、転入・転出ともに、近隣の立川市、羽村市、福生市が特に多い。



出典:青梅市統計(市民課資料)

図表26 都内区市町村別転入者数:平成25(2013)年



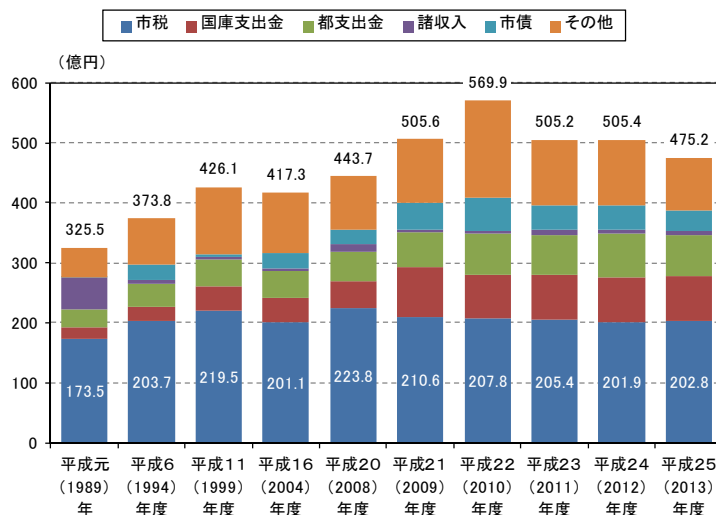
出典:青梅市統計(市民課資料)

図表27 都内区市町村別転出者数:平成25(2013)年

第3章 歳入・歳出の状況

1. 歳入状況

歳入は平成21(2009)年度以降、500億円台で推移していたが、平成25年(2013)度は475.2億円と大幅に減少している。これは、その他において諸事業用地の買い戻しの終了に伴い、公共施設整備基金の取り崩しが大幅に減少したことによるものである。内訳を見ると、基幹財源である市税は、200億円台で増減をしつつ推移している。

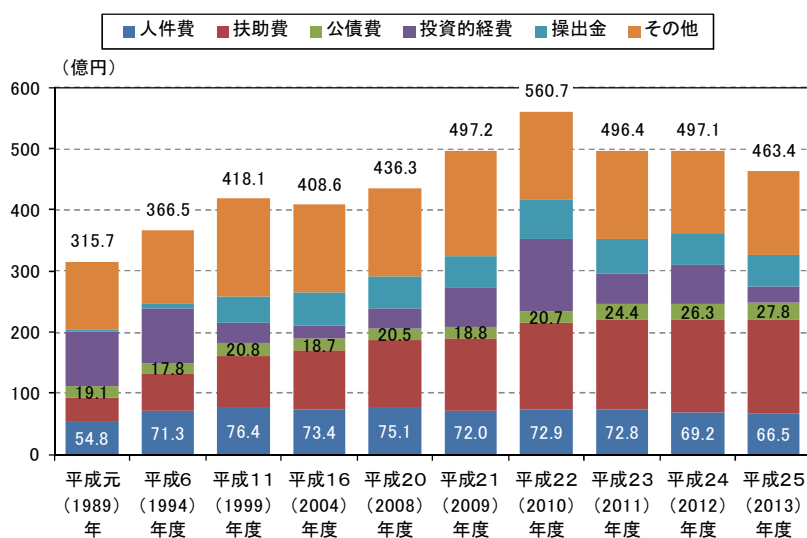


出典:青梅市資料

図表28 歳入の推移:平成元(1989)年～平成25(2013)年

2. 歳出状況

歳出は平成22(2010)年度まで増加傾向にあったが、近年は500億円を下回り、平成25年(2013)度は463.4億円と大幅に減少している。これは投資的経費が大幅に減少したところによるものである。内訳を見ると、人件費は減少傾向にあるが、公債費は平成22(2010)年度以降、増加傾向にある。

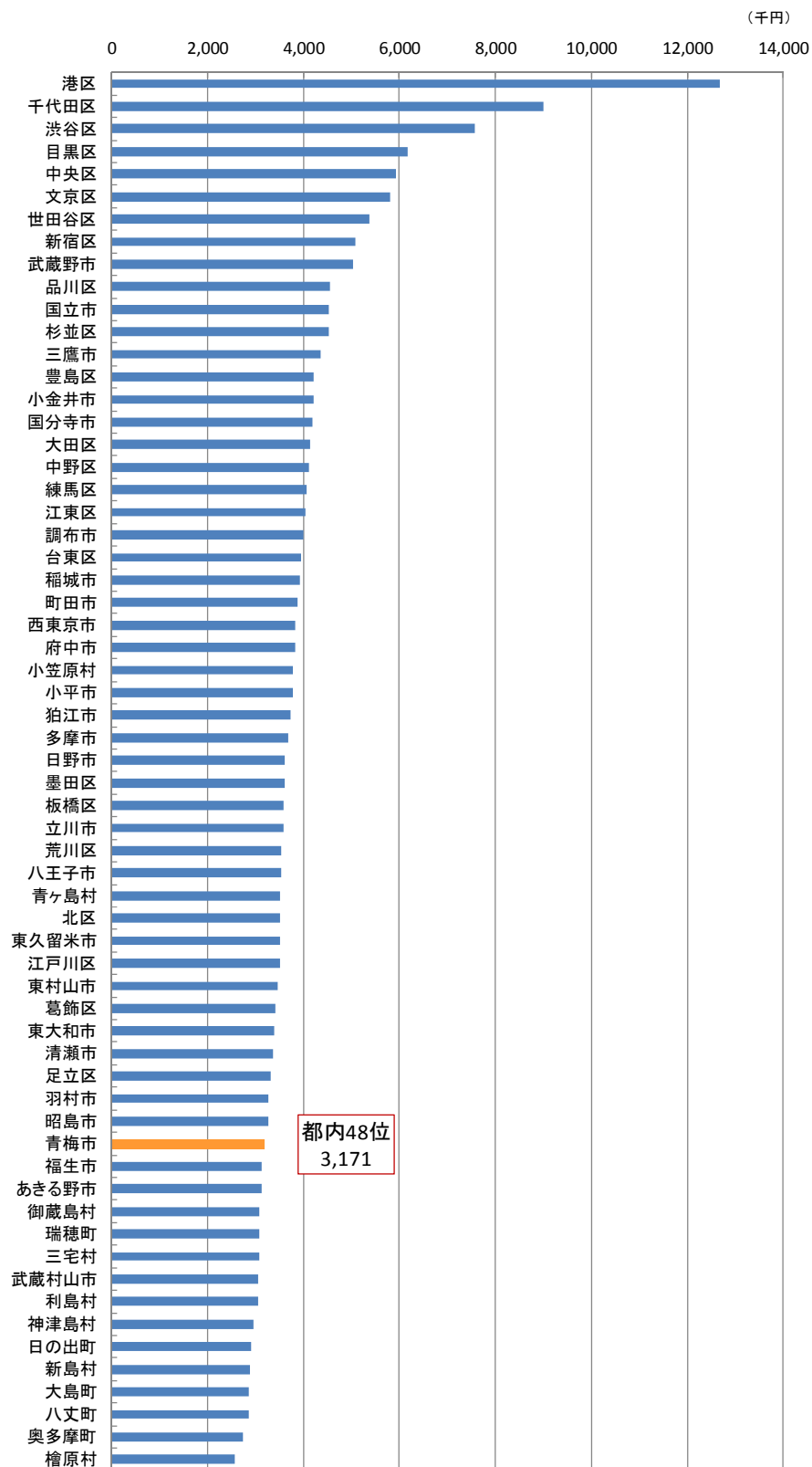


出典:青梅市資料

図表29 歳出の推移:平成元(1989)年～平成25(2013)年

3. 市民の年間平均所得：平成25(2013)年

平成25(2013)年の課税対象所得総額から算出した年間平均所得は3,171千円で、都内では48番目(全62市区町村中)、全国では252番目の多さとなっている。



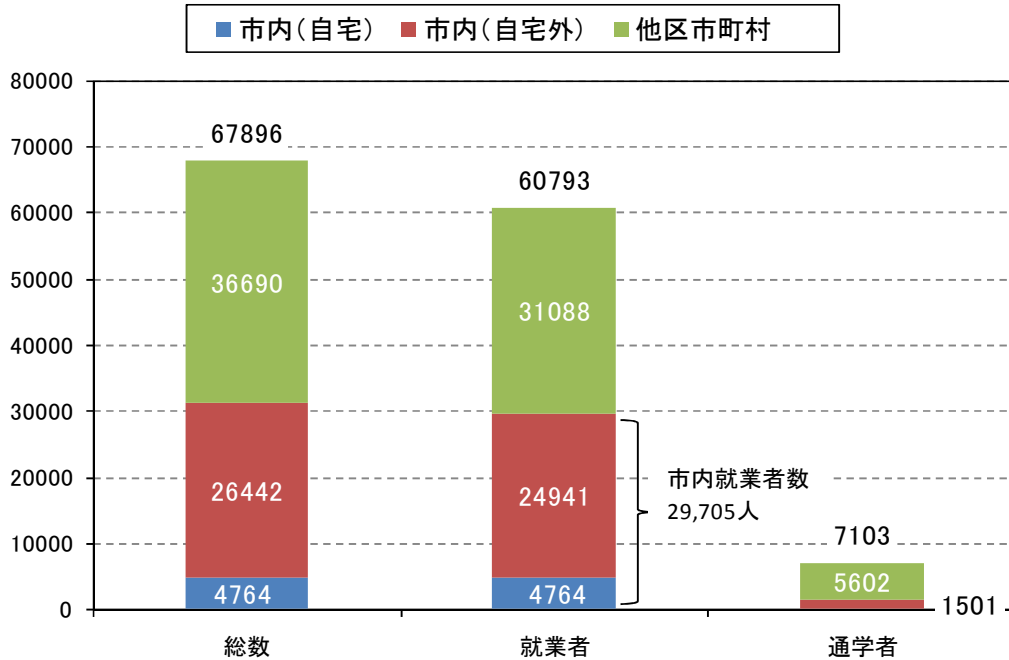
出典：市町村税課税状況等の調(平成25年)

図表30 市民の年間平均所得：平成25(2013)年

第4章 就業・産業

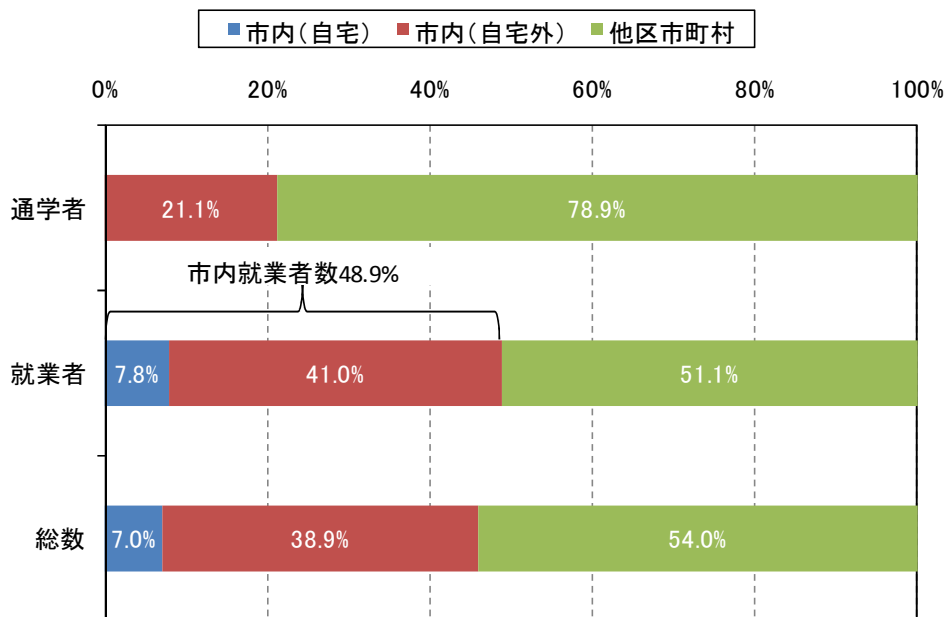
1. 市民の就業・通学の状況：平成22(2010)年

市民のうち就業者は60,793人(全体の44.4%)であり、そのうち29,705人は市内にて就業している。市内就業者は全就業者の48.9%であり、市内就業者・市外就業者はほぼ同数となっている。



出典：平成22年国勢調査

図表31 就業地・通学地(市内・市外)による就業者数・通学者数：平成22(2010)年



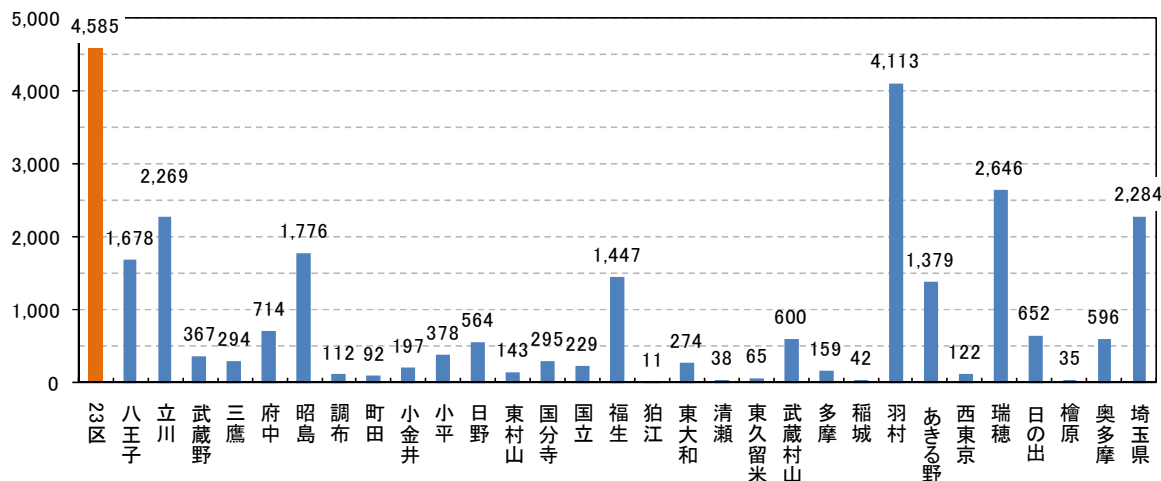
出典：平成22年国勢調査

図表32 就業地・通学地(市内・市外)による就業者数・通学者数の割合：平成22(2010)年

2. 市民の就業地の分布:平成22(2010)年

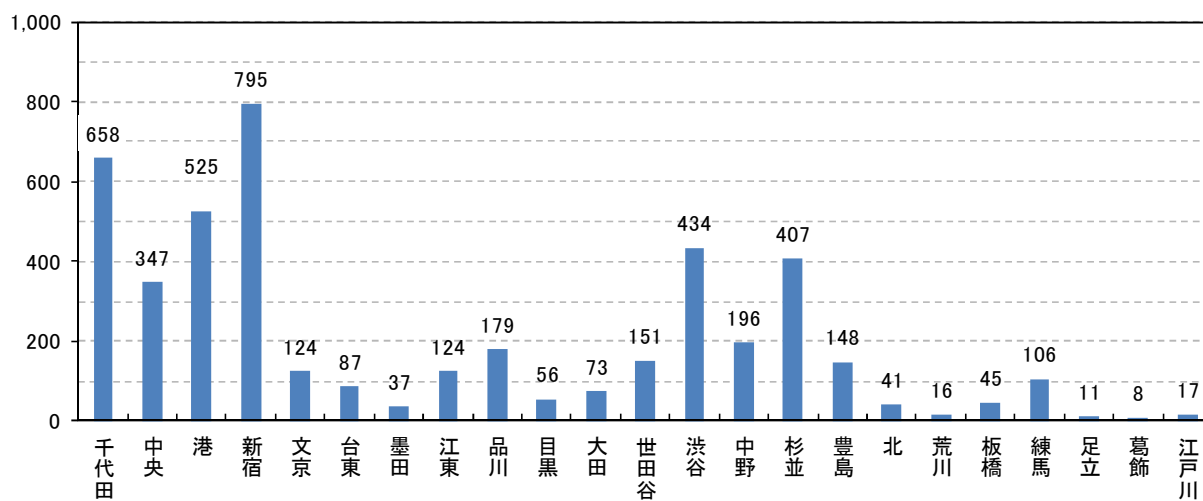
市民の就業地を地域別に見ると、羽村市・瑞穂町・立川市が多い。

23区に通う4,585人の内訳を見ると、新宿区が最も多く、千代田区・港区が続く。その他、渋谷区・杉並区などの23区西部も多い。



出典:平成22年国勢調査

図表33 市民の就業地の分布:平成22(2010)年



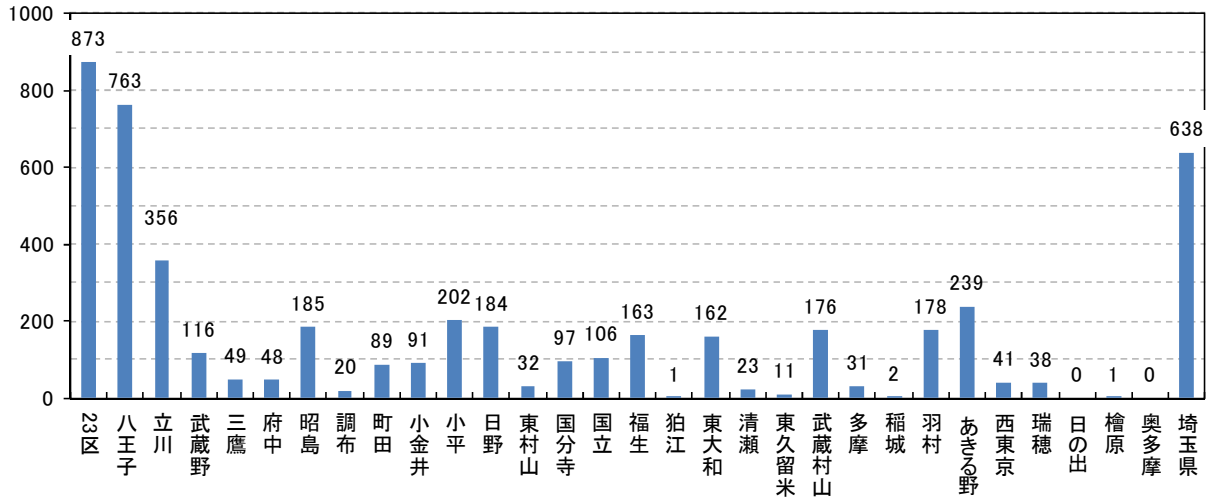
出典:平成22年国勢調査

図表34 23区における市民の就業地の分布:平成22(2010)年

3. 市民の通学地の分布：平成22(2010)年

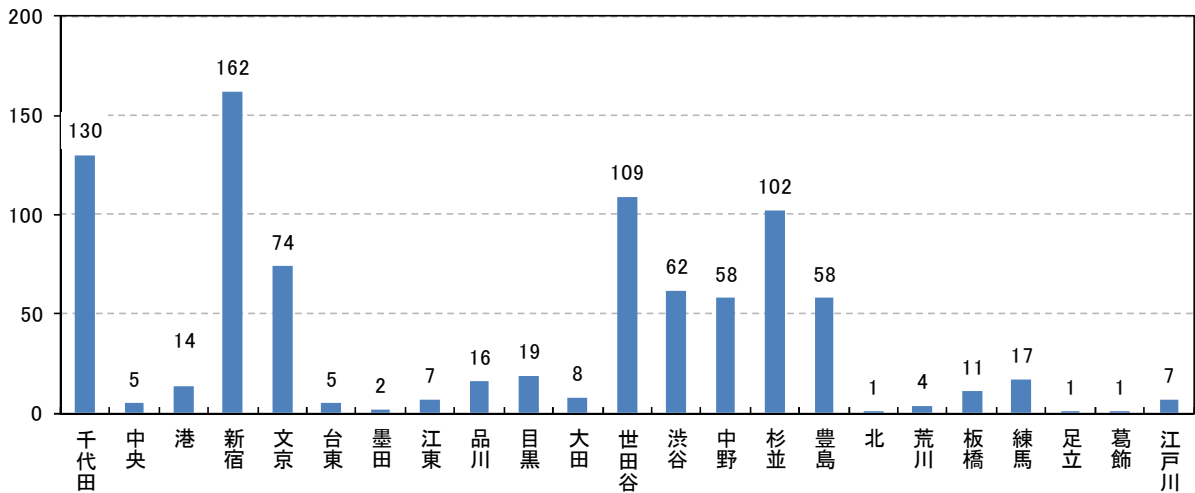
市民の通学地を見ると、八王子市が最も多く、立川市・あきる野市が続く。

23区に通う873人の内訳を見ると、新宿区が最も多く、千代田区が続く。その他、23区西部の世田谷区・杉並区も多い。



出典：平成22年国勢調査

図表35 市民の通学地の分布：平成22(2010)年



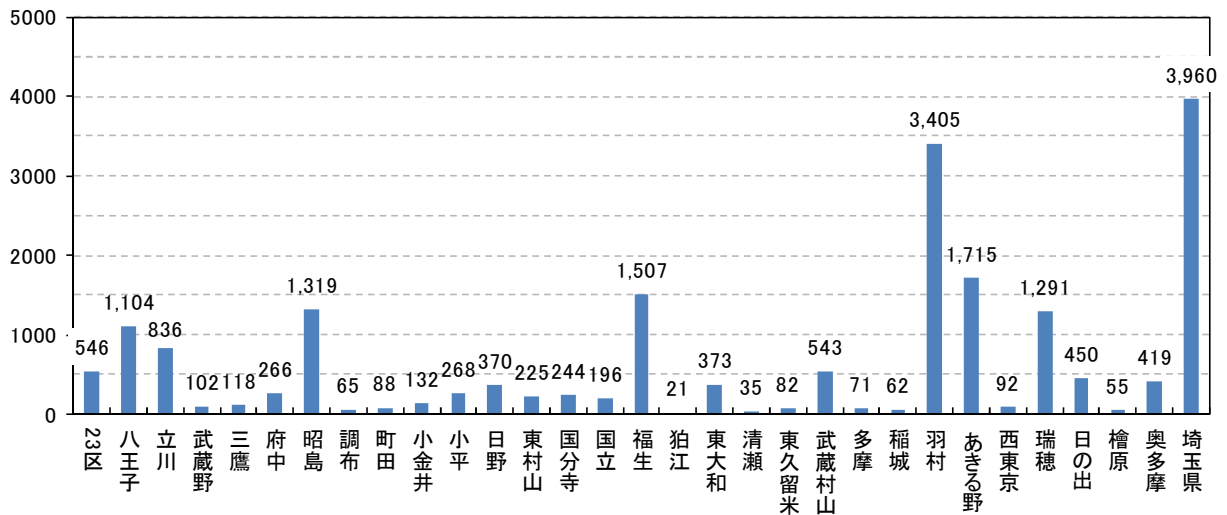
出典：平成22年国勢調査

図表36 23区における市民の通学地の分布：平成22(2010)年

4. 市内就業者・通学者の居住地の分布:平成22(2010)年

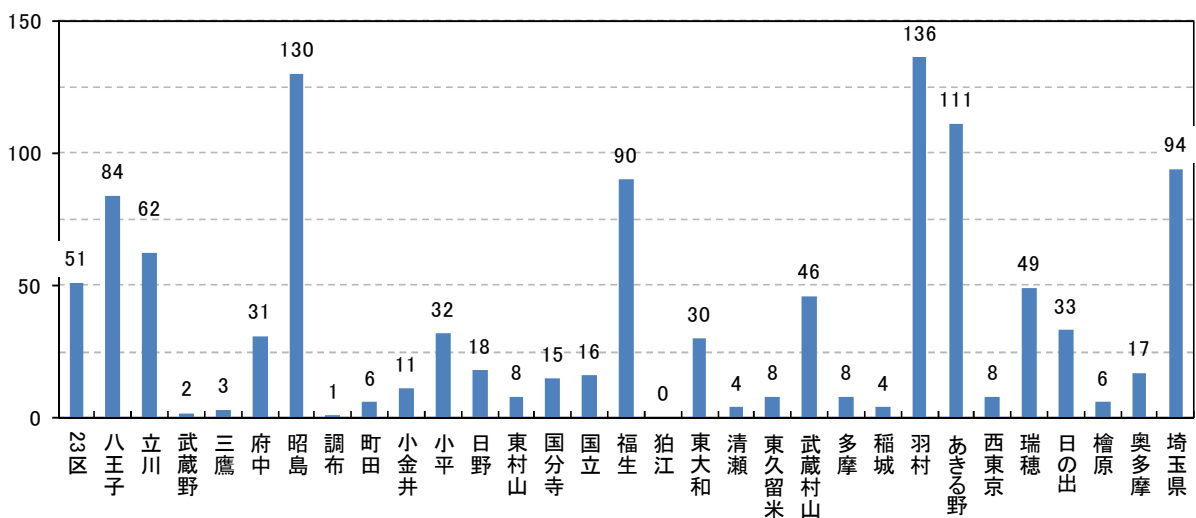
市内就業者の分布を見ると、埼玉県のほか、羽村市・あきる野市・福生市の順に多い。

市内通学者の分布を見ると、羽村市・あきる野市・昭島市・福生市が多い。埼玉県からの通学者は、就業者に比べて少ない。



出典:平成22年国勢調査

図表37 市内就業者の居住地の分布:平成22(2010)年



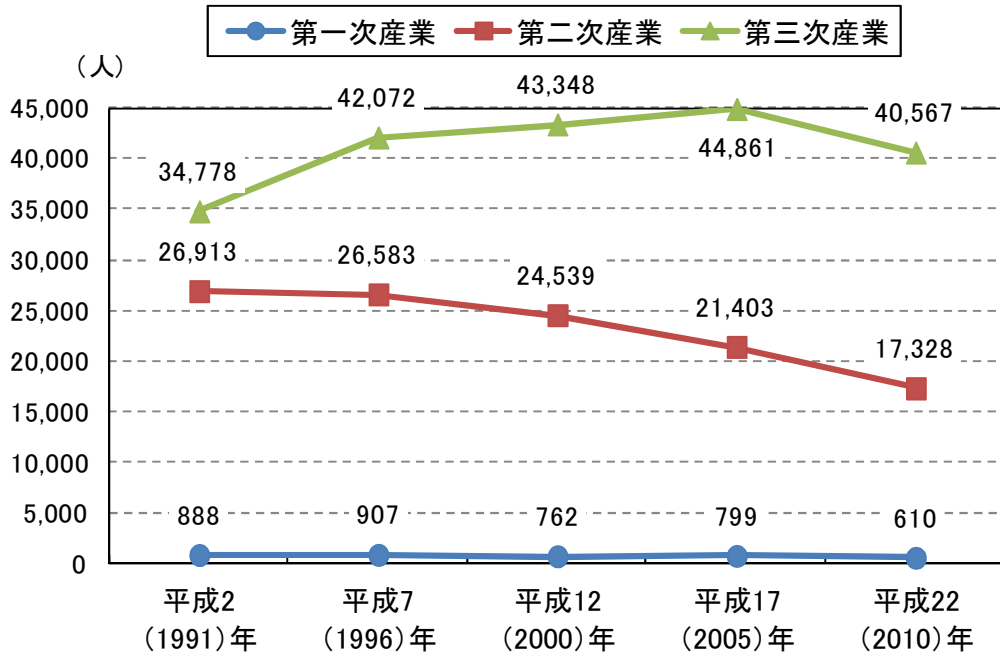
出典:平成22年国勢調査

図表38 市内通学者の居住地の分布:平成22(2010)年

5. 産業別就業者数の推移

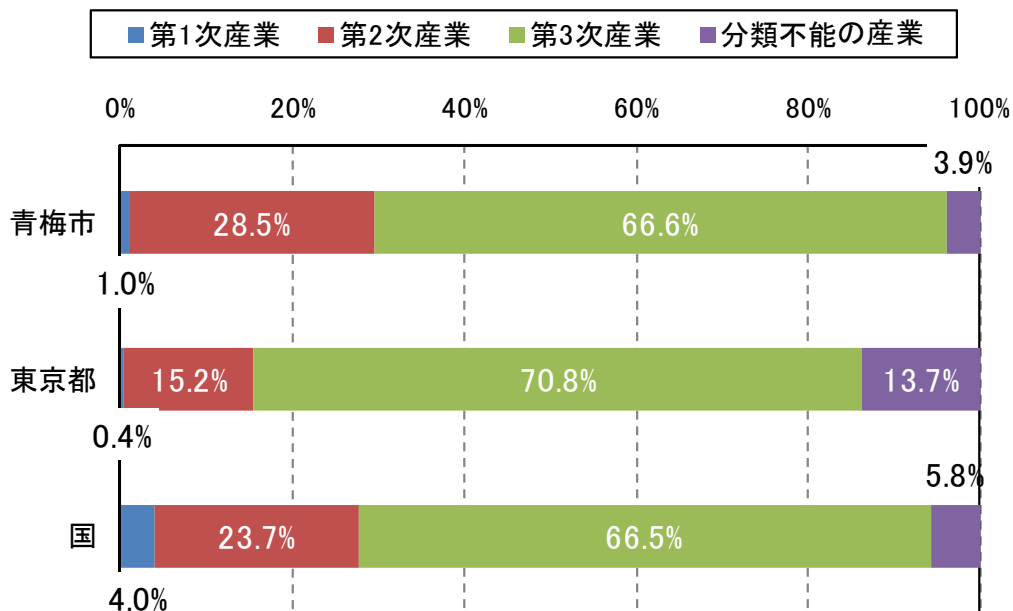
産業別就業者数の推移を見ると、サービス業などの第三次産業について、平成22年は減少に転じた。製造業などの第二次産業は継続的な減少傾向にあり、農業などの第一次産業は、総数が少なく、減少傾向にもある。

青梅市の産業別の就業者構成比を東京都や国と比較すると、第二次産業の割合が比較的高い。



出典：国勢調査

図表39 産業別就業者数の推移：平成2(1990)年～平成22(2010)年

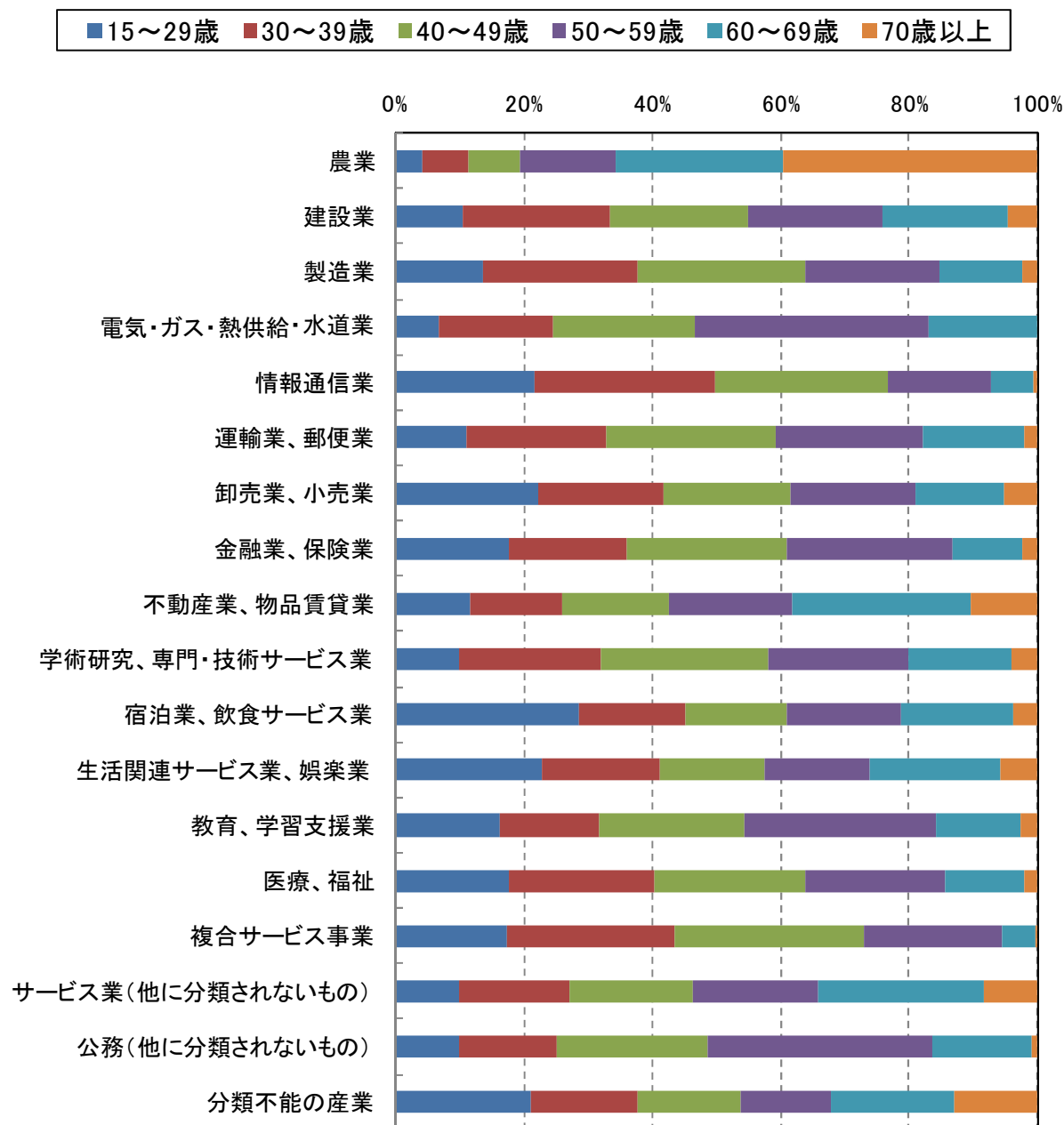


出典：平成22年国勢調査

図表40 産業別の就業者構成比：平成22(2010)年

6. 年齢階級別産業人口：平成22(2010)年

平成22(2010)年の年齢階級別産業人口を見ると、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」は若い年齢層が多い、一方、「農業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」は50歳以上の年齢層が多い。

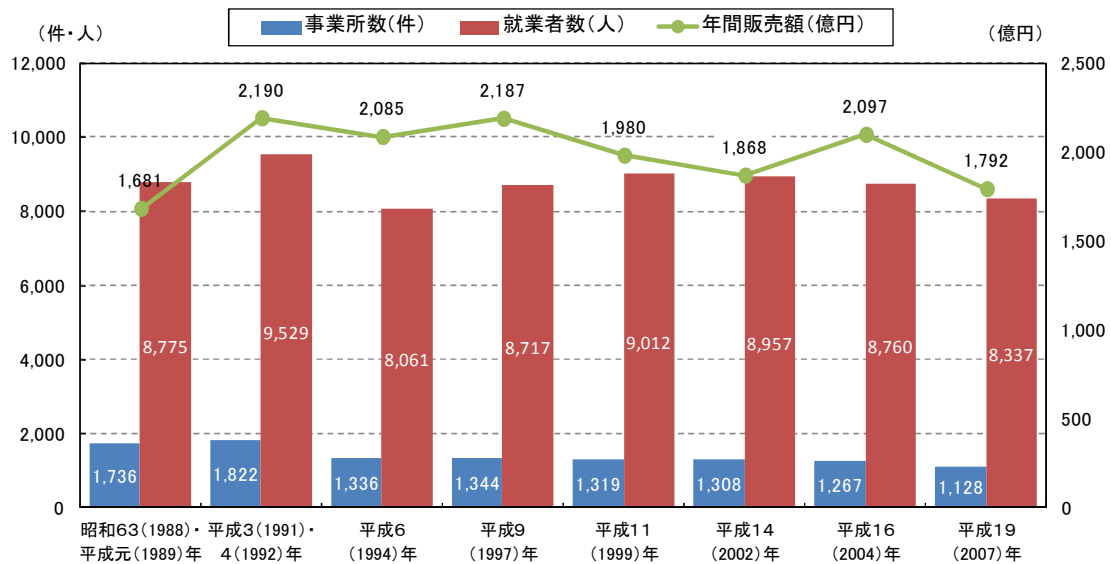


出典：平成22年国勢調査

図表41 年齢階級別産業人口：平成22(2010)年

7. 商業

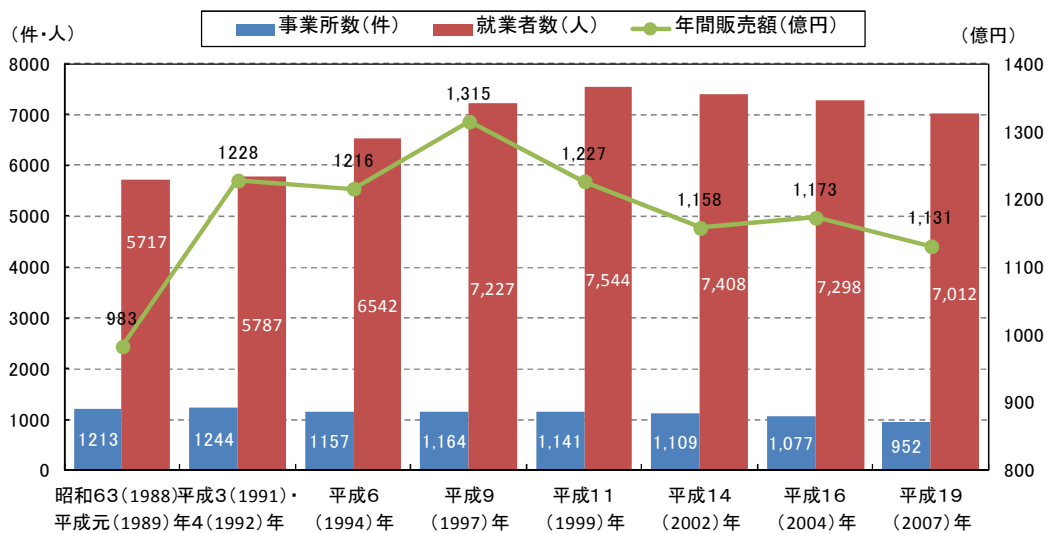
青梅市の商業の状況を見ると、事業所数については減少傾向にある。就業者数、年間販売額については増減があるものの、平成3(1991)・4(1992)年をピークとして減少傾向にある。



出典：東京都商業統計調査報告

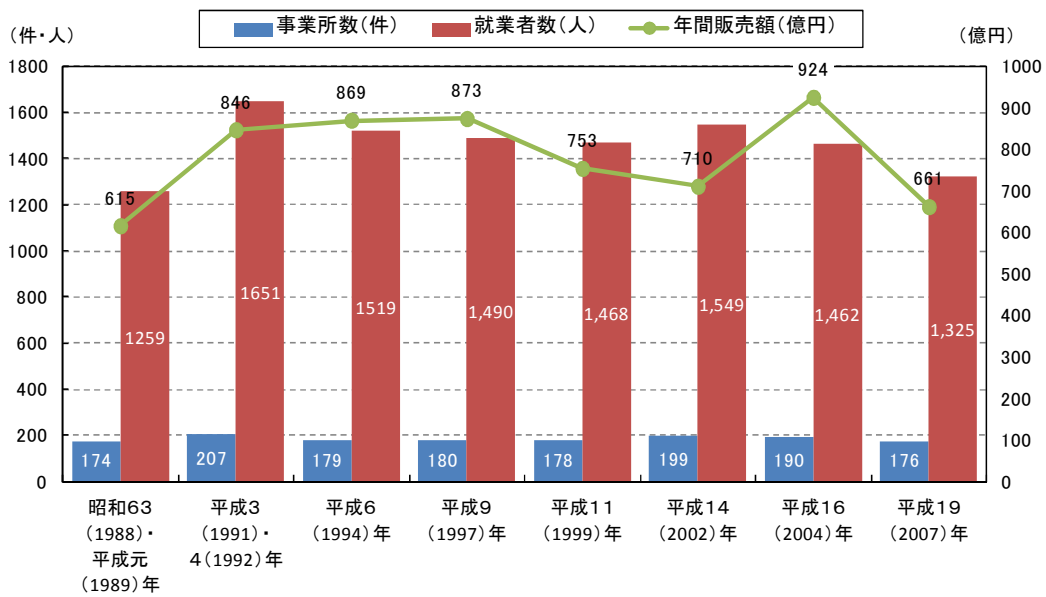
図表42 事業所数、就業者数、年間販売額の推移：平成元(1989)年～平成19(2007)年

※平成6、9、11、14、16、19年は飲食店を除く



出典：東京都商業統計調査報告

図表43 小売業の事業所数、就業者数、年間販売額の推移：平成元(1989)年～平成19(2007)年



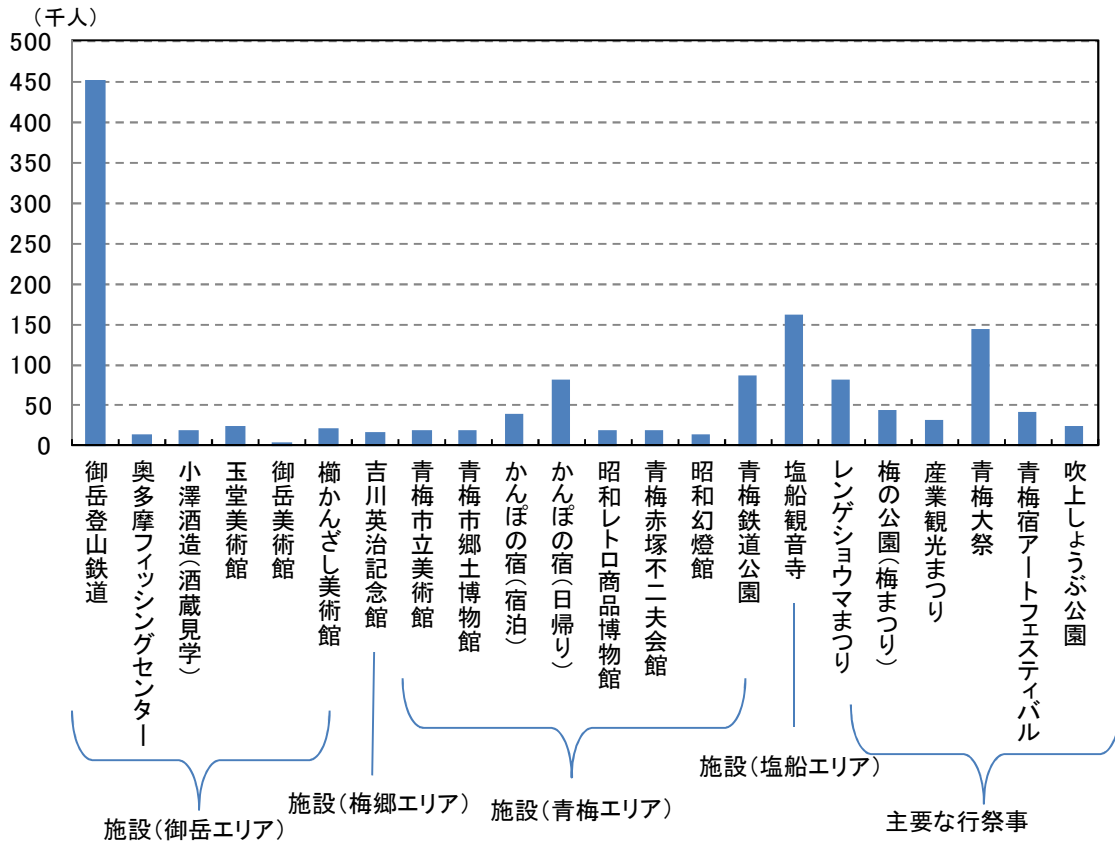
出典：東京都商業統計調査報告

図表44 卸売業の事業所数、就業者数、年間販売額の推移：平成元（1989）年～平成19（2007）年

第5章 観光

1. 主要な施設・行祭事の来訪者数:平成22(2010)年度

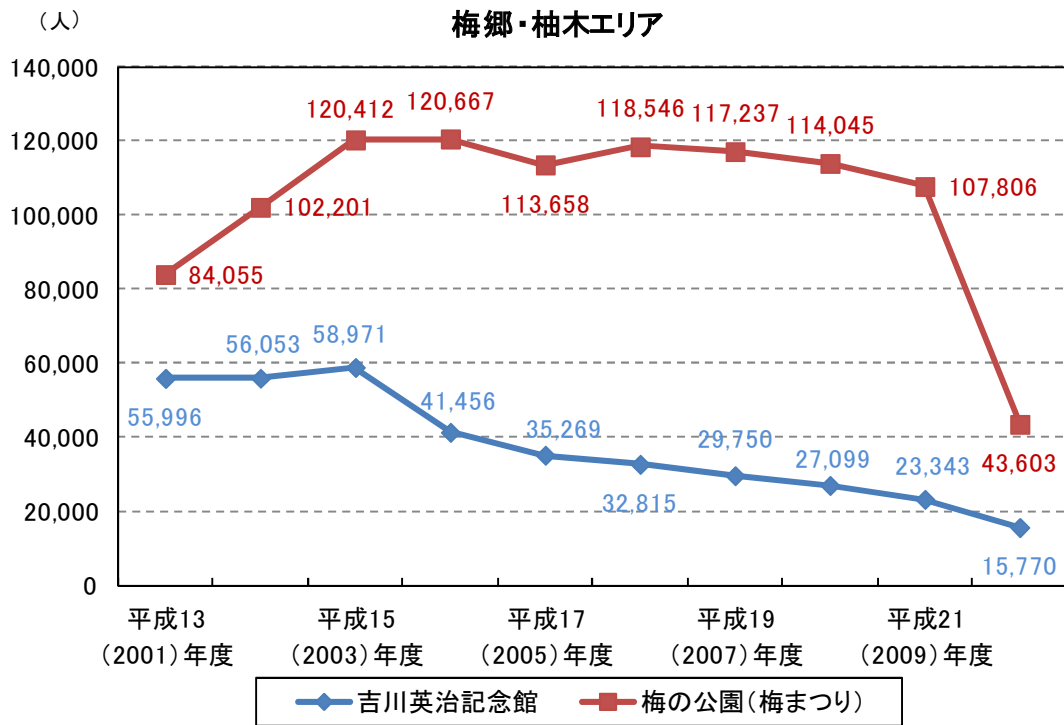
青梅市の主要な観光施設・イベントの来訪者数を見ると、御岳山を訪れる方(登山鉄道利用者客)が特に多い。観光施設・エリアにおける入込客数の推移を見ると、全体的には減少傾向にある。



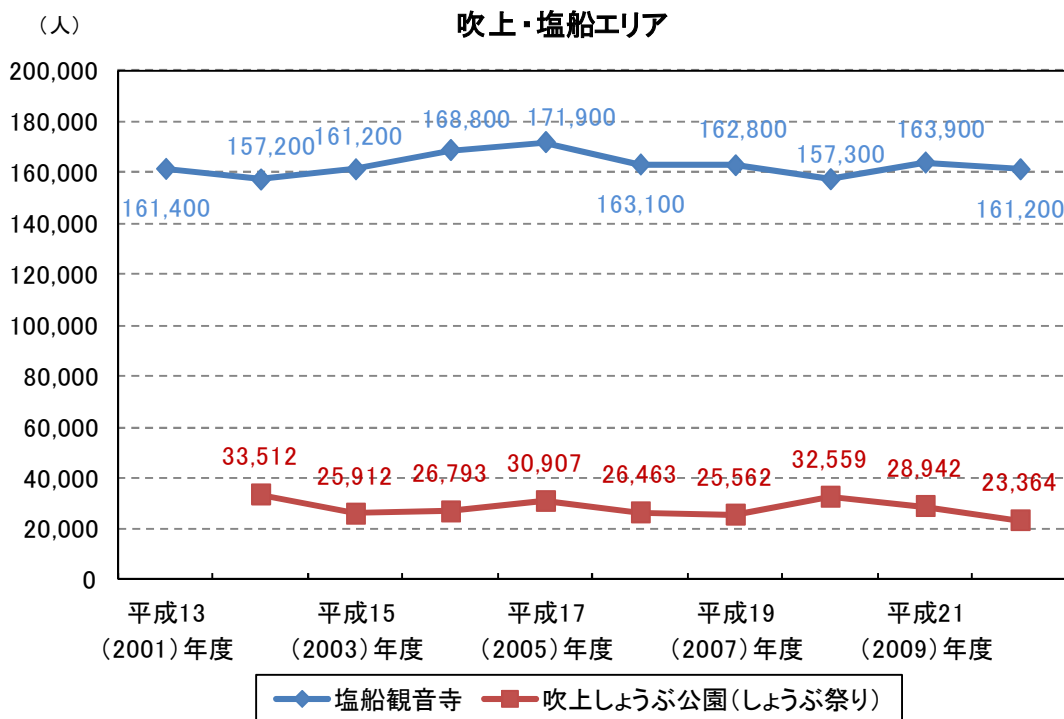
出典:青梅市資料(青梅市総合長期計画審議会資料)

図表45 青梅市の主要な施設・行祭事の来訪者数:平成22(2010)年度

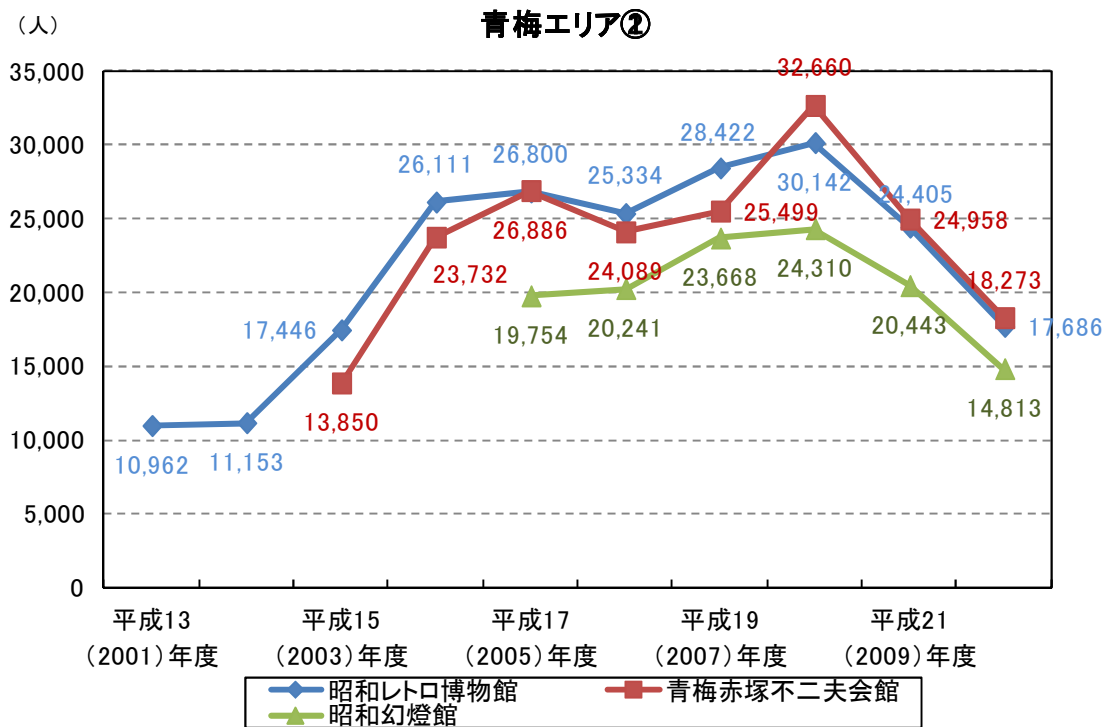
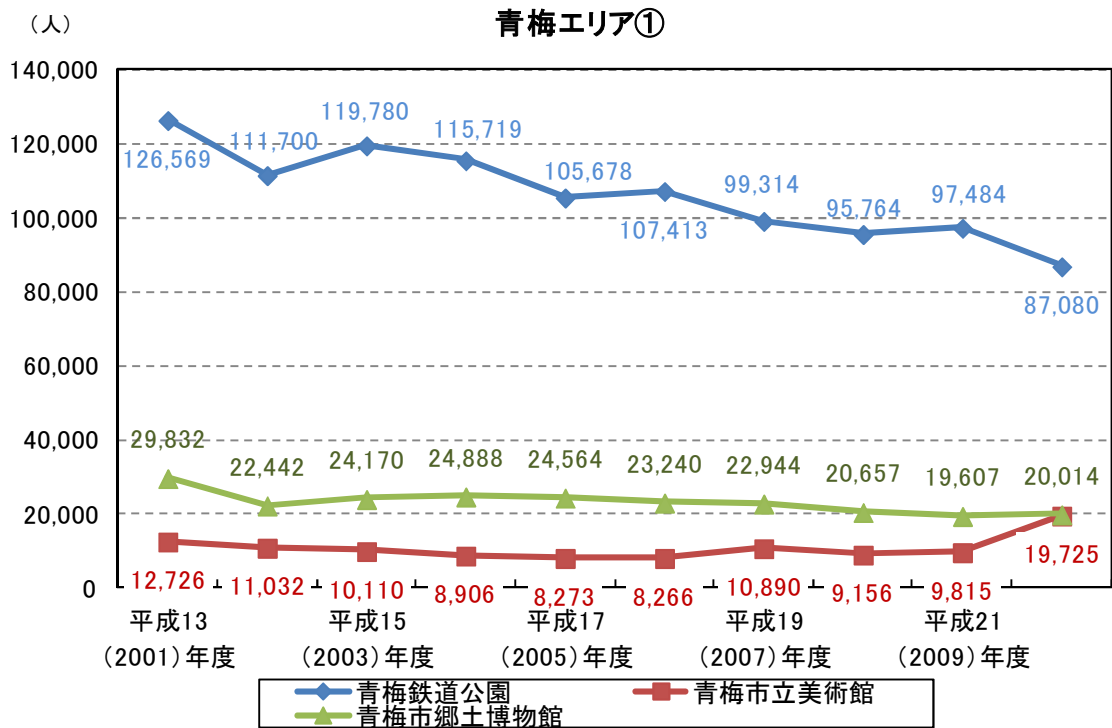
2. 青梅市市内観光施設別観光入込客数の推移



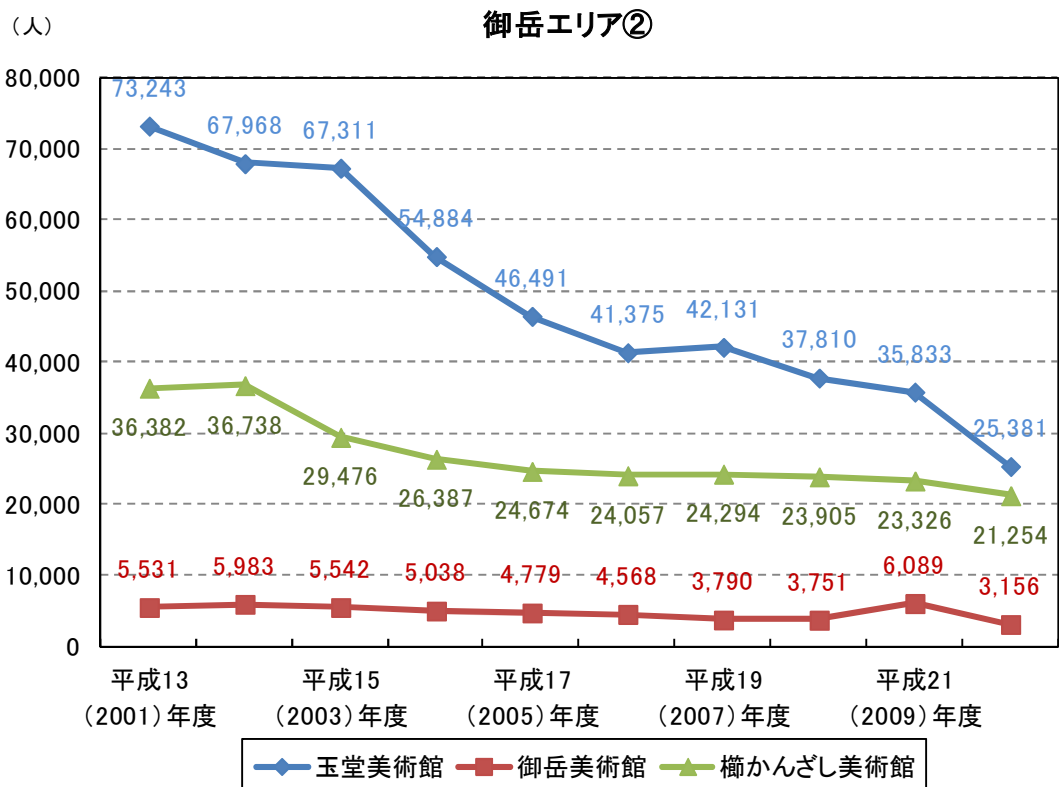
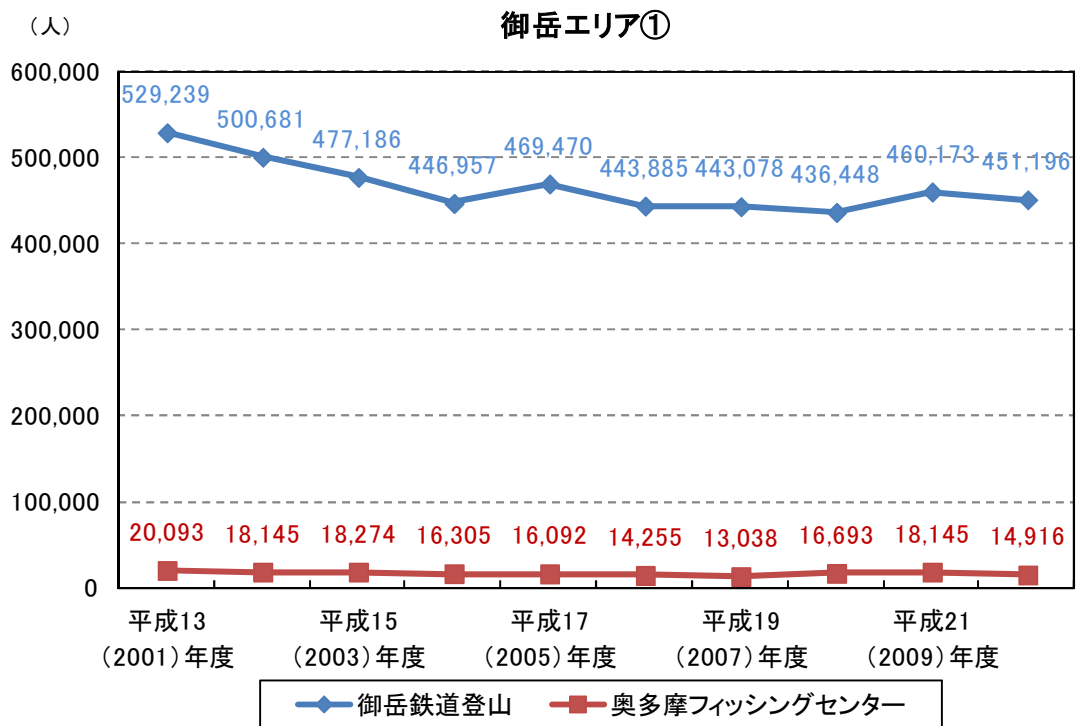
図表46 梅郷・柚木エリアの来訪者数の推移:平成13(2001)年度～平成22(2010)年度



図表47 吹上・塩船エリアの来訪者数の推移:平成13(2001)年度～平成22(2010)年度



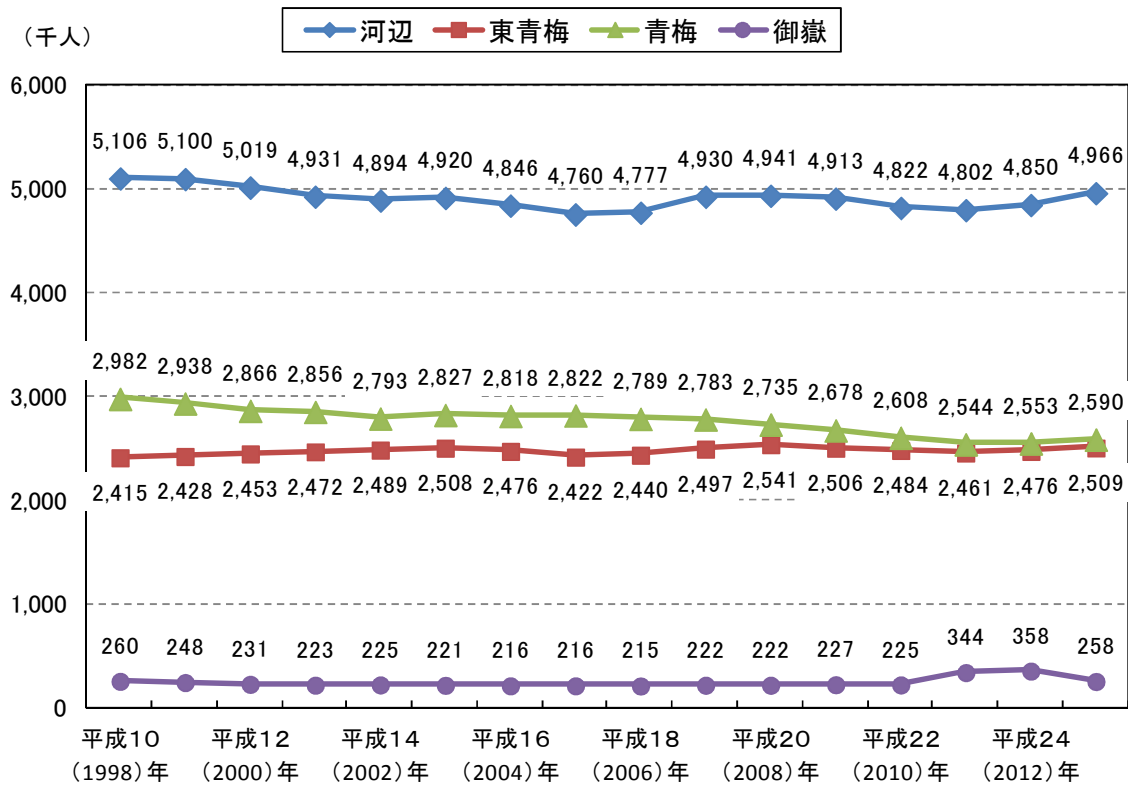
図表48 青梅エリアの主要観光地の来訪者数の推移:平成13(2001)年度～平成22(2010)年度



図表49 御岳エリアの主要観光地の来訪者数の推移:平成13(2001)年度～平成22(2010)年度

3. JRの駅別乗車人員

青梅市内のJRの駅別乗車人員の推移を見ると、青梅駅が微減している一方、東青梅駅が堅調な傾向にある。河辺駅は平成18(2006)年まで減少した後、若干の増加傾向にある。

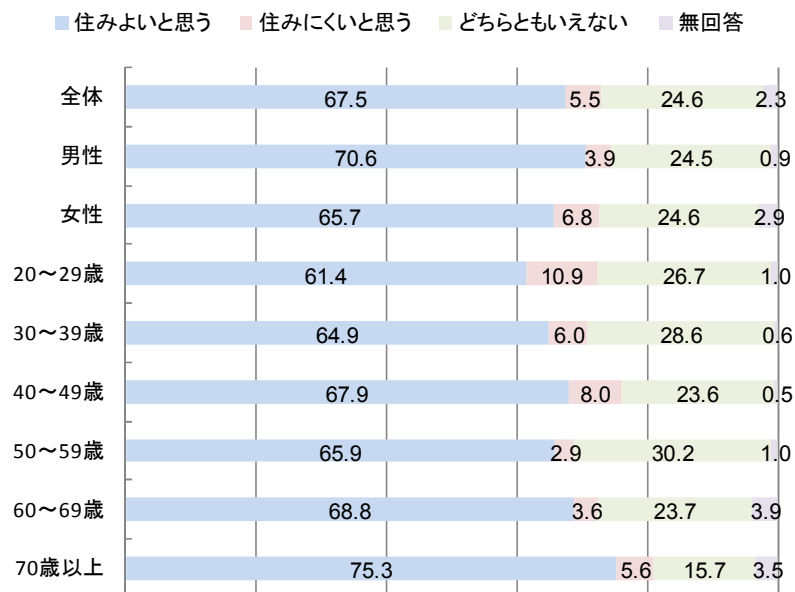


図表50 市内JR主要駅の乗降客数の推移:平成10(1998)年～平成25(2013)年

参考資料:第28回市政総合世論調査:平成23(2011)年

1. 住みやすさについて

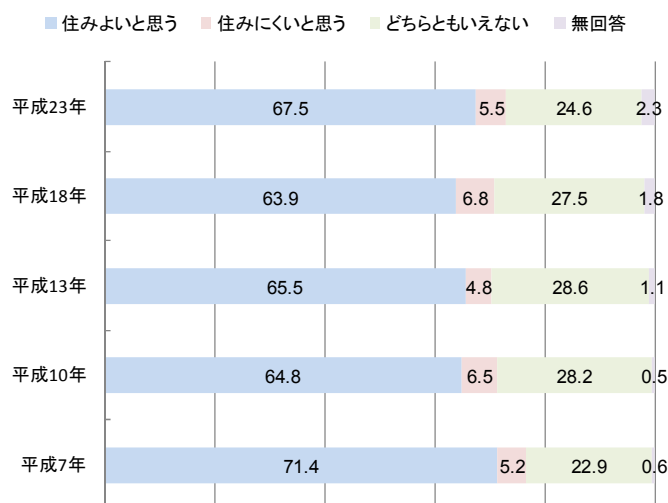
「住みよいと思う」が67.5%と6割を超えて最も多く、「どちらともいえない」が24.6%、「住みにくいと思う」が5.5%となっている。性別で見ると、「住みよいと思う」が男性70.6%・女性65.7%となっており、男性がやや多い。年齢別で見ると、すべての年齢層で「住みよいと思う」が6割を超えて最も多く、特に70歳以上で75.3%と7割を超えている。また、20～29歳では「住みにくいと思う」が10.9%となっており、他の世代に比べて高い傾向にある。



図表51 性別・年代別にみる青梅市の住みやすさ

【過去との比較】

過去の調査結果と比較すると、「住みよいと思う」という回答が平成18(2006)年の63.9%から今回の調査で67.5%と3.6ポイント増加し、「住みにくいと思う」という回答は平成18(2006)年の6.8%から5.5%へと1.3ポイント減少している。

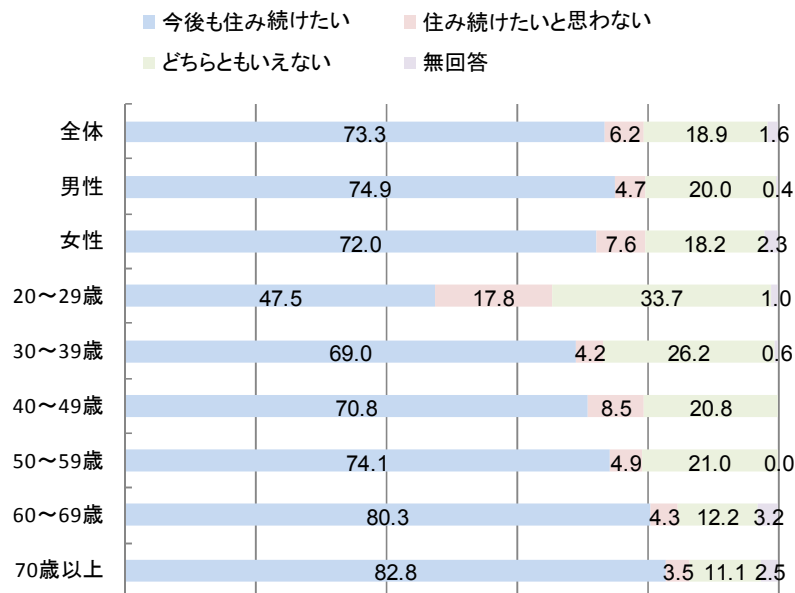


図表52 住みやすさに関する回答の推移:平成7(1995)年～平成23(2011)年

2. 今後の定住意向

「今後も住みたい」が73.3%で7割を超えて最も多く、「どちらともいえない」が18.9%、「住みたいと思わない」が6.2%となっている。

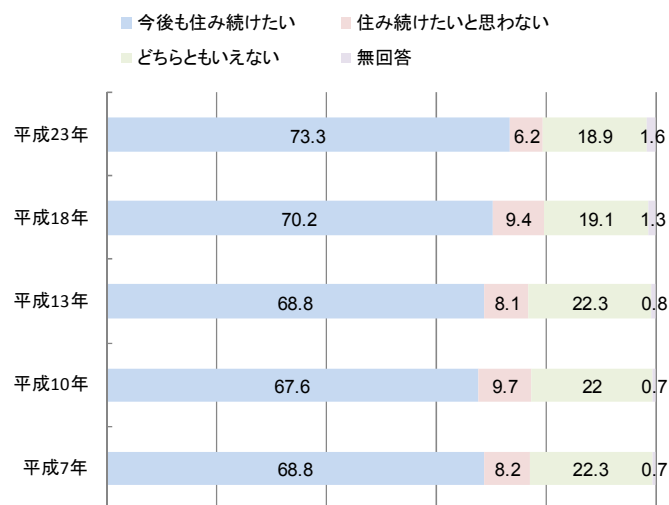
性別で見ると、「今後も住みたい」が男性74.9%・女性72.0%となっており、男性がやや多い。年齢別で見ると、年齢が上がるにつれて、「今後も住みたい」が高くなり、60～69歳・70歳以上で80.3%・82.8%と8割を超えている。また、20～29歳では「住みたいと思わない」が17.8%であり、他の世代に比べて高い傾向がみられる。



図表53 性別・年代別にみる定住意向

【過去との比較】

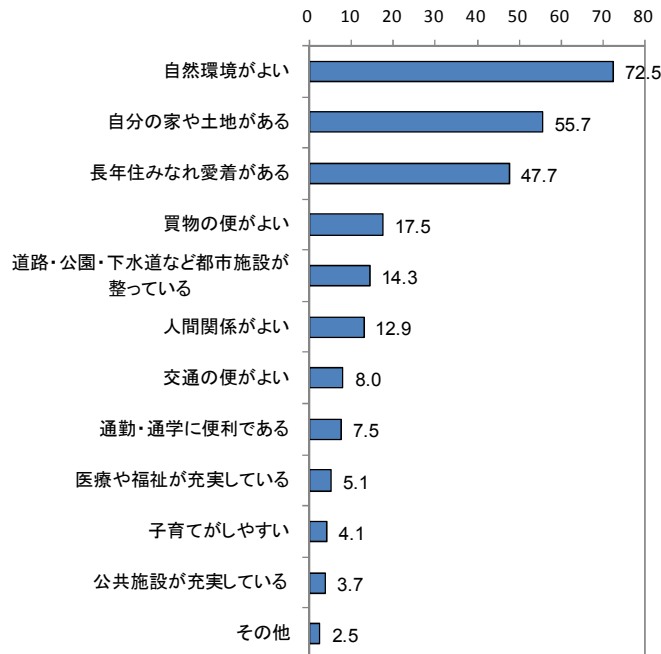
過去の調査結果と比較すると、「今後も住みたい」という回答が平成18(2006)年の70.2%から今回の調査で73.3%と3.1ポイント増加し、「住みたいと思わない」という回答は平成18年の9.4%から6.2%へと3.2ポイント減少している。



図表54 定住意向に関する回答の推移:平成7(1995)年～平成23(2011)年

3. 住み続けたい主な理由(「今後も住み続けたい」と回答した人のみ)

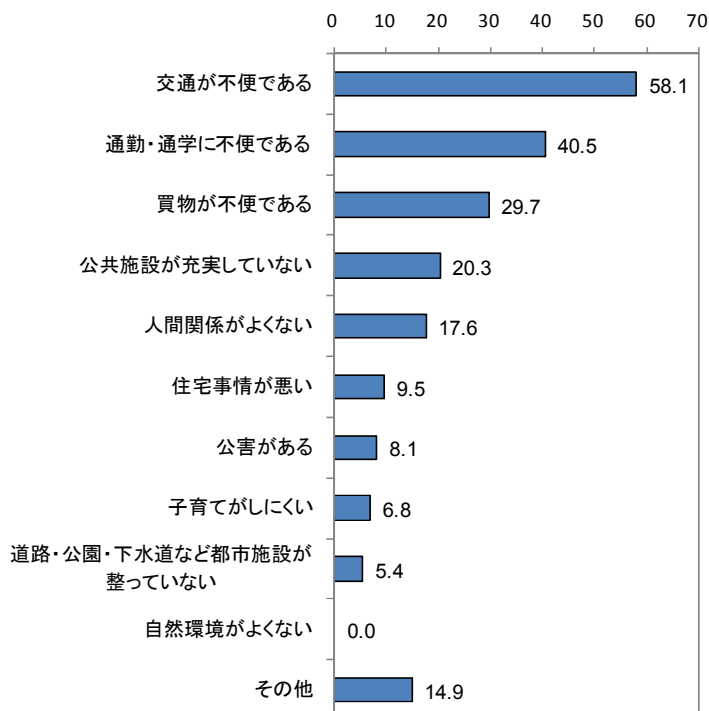
「自然環境がよい」が72.5%で第1位に挙げられ、次いで「自分の家や土地がある」が55.7%、「長年住みなれ愛着がある」が47.7%と続き、これらが他を大きく引き離して住み続けたい3大理由となっている。以下「買物の便がよい」が17.5%、「道路・公園・下水道などの都市施設が整っている」が14.3%、「人間関係がよい」が12.9%などの順となっている。



図表55 住み続けたい主な理由

4. 移転したい主な理由(「住み続けたいとは思わない」と回答した人のみ)

「交通が不便である」が58.1%で第1位に挙げられ、次いで「通勤・通学に不便である」が40.5%、「買物が不便である」が29.7%、「公共施設が充実していない」が20.3%、「人間関係がよくない」が17.6%などの順となっている。



図表56 移転したい主な理由